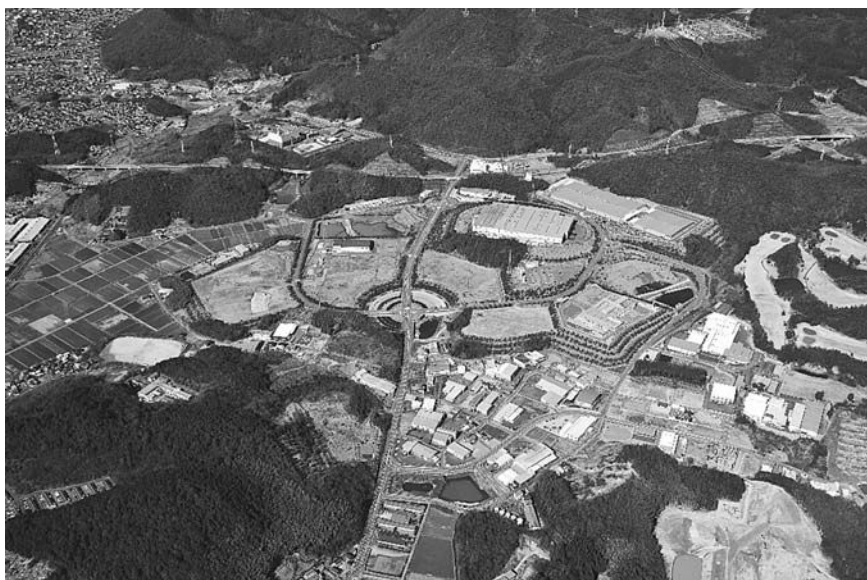


令和7年度

関市の工業



関テクノハイランド工業団地

岐阜県関市



関*はもみん

日本の人口重心があるまち

目 次

1	関市の工業	
(1)	はじめに	2
(2)	概況	3
2	工業の概要	
(1)	令和5年 製品区分別の事業所数・従業者数及び出荷額等	4
(2)	製品区分別の年次出荷額等の推移	6
(3)	事業所数の推移（棒グラフ）	8
(4)	従業者数の推移（棒グラフ）	8
(5)	出荷額の推移（棒グラフ）	9
(6)	刃物製品の出荷額の推移（棒グラフ）	9
(7)	令和5年の製品区分別出荷額のシェア（円グラフ）	10
(8)	刃物製品別出荷額の推移（折れ線グラフ）	11
(9)	刃物製品別規模別事業所数の推移	11
(10)	令和5年刃物製品及び刃物関連業種の製造、加工別事業所数・従業者数及び出荷額等	12
(11)	関の刃物産地の構造	13
(12)	刃物輸出額（推計）の推移（棒グラフ）	14
(13)	刃物輸出額のシェア（円グラフ）	14
3	日本の刃物類の輸出額・輸入額（貿易統計）	15
4	刃物製品出荷額の全国シェア（円グラフ）	16
5	県内各市の工業の状況	18
6	工業団地（関市内の主な工業団地、関工業団地・関テクノハイランド企業一覧）	19
7	雇用・労働力	
(1)	令和7年3月新規学卒者就職状況（関市内学校アンケート調査結果）	20
(2)	岐阜県内高校の市町村別就職状況（岐阜県学校基本調査結果）	21
(3)	有効求人倍率の推移等（ハローワーク関ほか）	22
(4)	平均賃金（岐阜県）（賃金構造基本統計調査）	23
(5)	関市内居住者 産業大分類別就業者数（15歳以上）（国勢調査）	24
(6)	関市内居住者 産業大分類、年齢別就業者数（15歳以上）（国勢調査）	24
(7)	他市町村から関市へ通勤・通学する15歳以上就業者数・通学者数（国勢調査）	25
(8)	関市から他市町村へ通勤・通学する15歳以上就業者数・通学者数（国勢調査）	25
(9)	労働力人口の推移（15歳以上）（国勢調査）	26
(10)	主な通勤・通学者の推移（国勢調査）	26
(11)	人口推移（住民登録）	26
8	事業所（産業大分類別 事業所数・従業者数等）（経済センサス）	27
9	商業（関市の商業の状況、県内各市の商業の状況）（経済センサスほか）	28
10	令和7年度 関市景気動向・求人状況調査結果報告（市商工課）	30
11	関市企業立地促進奨励金（雇用促進奨励金）制度	32

1 関市の工業

(1) はじめに

関市は、日本のほぼ中央に位置し、鵜飼と清流で名高い長良川の中流部にあって、歴史と伝統を持つ全国一の刃物産地であると同時に、五箇伝と呼ばれる刀の伝統を現在も引き継ぐ刀都でもあります。また、令和2年国勢調査における日本の人口重心は関市内(中之保)にあり、関市はまさに日本の真ん中に位置しているといえます。

関市の刃物の歴史は古く、鎌倉末期から南北朝時代の刀造りからはじまり、室町時代には孫六兼元、兼定らの有名な刀匠を生み、最盛期には300人以上の刀匠を有する刀の産地(美濃伝)として栄えました。関の刀は「折れず、曲がらず、よく切れる」と言われ、優れた実用性を誇る名刀として多くの武將に愛用されてきました。しかし、江戸時代になり刀の需要が低下すると、多くの刀匠が包丁、小刀、はさみ等の打刃物鍛冶に転向し、家庭用刃物産地へと移り変わりました。

そして、明治に始まったポケットナイフの製造をきっかけに近代刃物の産地として発展し、現在では包丁、はさみ、ポケットナイフ、カミソリ、台所・食卓用刃物などを多品種にわたり生産し、その約3分の1を輸出する世界的な刃物産地となっております。昨今では国内外の経済変動、海外製品との競合等厳しい状況下で、切れ味、デザイン性等品質向上の研究をはじめ、医療用刃物などの分野への進出のほか、刀の刃文をイメージするダマスカス鋼を使用した包丁や日本刀をイメージするはさみなどの新製品開発などに取り組んでいます。また、平成20年には「地域団体商標」として「関の刃物」を登録し、伝統と信頼の地域ブランドを広くPRしていくことで、刃物産業のさらなる発展を目指しています。

一方で、昭和59年に操業を開始した関工業団地をはじめ、平成18年には市中央部に位置する関テクノハイランドが操業を開始し、東海北陸自動車道と東海環状自動車道との結節地点という立地条件の利便性により、自動車関連部品製造業、機械器具製造業、金属製品製造業、樹脂製品等の化学工業製品製造業等の企業が立地・拡張するなど、複合的産業構造をなす都市へと発展しつつあります。今後、「先端技術型生産拠点」としての発展とともに、地域経済の活性化に寄与することが期待されています。

この関市の工業は、経済構造実態調査(製造業事業所調査)(以下「経済構造実態調査」という。)の集計結果及び市が実施した景気動向調査結果をもとに、伝統的地場産業である刃物産業の生産出荷状況のほか、関市の製造業全体の概況を紹介するとともに、市内大学・高校等へのアンケートをもとにした新規学卒者の就職状況などを掲載し、産業振興の資料として発行するものです。

令和8年3月

刃物の日・不用刃物の回収リサイクル

◆11月8日は「刃物の日」

古くからこの時期に、鍛冶屋の神事“ふいご祭り”が全国各地で行われていることや、「イイハ」の語呂合わせが良いことから、11月8日を刃物の日として、全国の主要刃物産地が協力して、日本記念日協会に登録しました。

◆不用刃物のリサイクル

全国約250の小売店や自治体等の協力により、使わなくなった家庭用刃物を回収しています。回収した刃物は、新しい鋼材としてリサイクルされます。令和6年には、約50,000本の不用刃物がリサイクルされました。

◆刃物供養祭

回収された不用刃物は、11月8日の刃物の日に、関鍛冶伝承館の刃物塚前にて、感謝の意をこめて手厚く供養いたします。

<主催：岐阜県関刃物産業連合会>



(2) 概況

工業統計調査は2020年の調査を最後に中止(廃止)となり、経済構造実態調査に包摂されることとなった。その中で、2023年経済構造実態調査が実施されたため、「令和7年度関市の工業」において掲載する。

なお、経済構造実態調査は、製造業に属する事業所(個人経営及び法人以外の団体の事業所等を除く。)のうち、日本標準産業分類における大分類、中分類、小分類又は細分類ごとに製造品出荷額等を上位から累積し、当該分類に係る製造品出荷額等の総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所について集計を行っている。

また、経済構造実態調査では、従業者1~3人も含めた事業所について集計を行っている。

①関市の工業は市独自の製品区分集計。

関市の工業の集計結果は、2023年経済構造実態調査を基に刃物製造業について市独自の製品区分により集計しているほか、刃物関連業種のプレス・焼入れ・木柄などについても独自に区分して集計している。そのため、経済産業省が公表する数値とは相違する場合がある。また、数値の四捨五入により表中の計算が合わないことがある。

「雇用・労働力」に関する新規学卒者就職状況結果は、新規学卒者の就職動向を把握するため、市内の中学校・高校・専門学校・大学への市独自のアンケート調査により集計したものである。

②2023年製造品出荷額等は約4,389億円(13.4%増)。

2023年の製造品出荷額等は約4,389億円で、前年の約3,871億円と比べると約518億円(前年比+13.4%)の増加となった。この金額には、建物・土地の売買・賃貸の不動産収入などの「その他収入」約218億円を含んでおり、実質の出荷額は約4,171億円で前年の約3,676億円に比べ約495億円(前年比+13.5%)の増加となった。

事業所数は593事業所で、前年より5事業所増加している。

従業者数は17,243人で、前年の16,168人に比べ1,075人の増加となった。また、従業者のうちパート・アルバイト等が占める割合は全体で13.0%となった。

③2023年刃物出荷額は約398億円(5.3%増)。全体出荷額の約1割。輸出は約147億円(38.7%増)。

関市の伝統的地場産業である刃物の出荷額は約398億円で、前年の約378億円と比べると約20億円(前年比+5.3%)の増加となった。製品別にみると、ポケットナイフ、カミソリ・替刃、包丁、ツメキリ・医療用刃物・機械刃物などのその他の刃物の出荷額は前年より増加したが、台所・食卓用刃物、ハサミは減少となった。

刃物全体の輸出額は約147億円で出荷額の約40%を占め、前年より約41億円(前年比+38.7%)の増加となった。輸出額を製品別にみると、輸出の約40%を占める包丁は約54億円で前年より約9億円(前年比+19.5%)の増加、約30%を占めるカミソリ・替刃は約29億円と前年より約2億円(前年比-6.1%)の減少となった。輸出先は北米が約40%を占め、次いでヨーロッパが約25%、アジアが約20%となっている。

④刃物以外の金属製品出荷額は約2,379億円(18.3%増)。金属以外の出荷額は約1,394億円(8.2%増)。

刃物以外の金属製品の出荷額は約2,379億円で、前年の約2,010億円と比べると約369億円(前年比+18.3%)の増加となっている。製品別では、機械器具は10.9%、輸送用器具は17.4%、その他の金属製品は22.4%、金型・焼入他が16.0%増加している一方、プレスは4.3%の減少となっている。事業所数は292事業所で前年の289事業所より3事業所増加し、従業員数は9,868人で前年の8,966人より902人の増加となった。

金属以外の出荷額は約1,394億円で、前年の約1,288億円と比べると約106億円(前年比+8.2%)の増加となっている。金属以外の製造事業所数は203事業所で、前年の201事業所より2事業所増加していて、従業員数は5,212人と前年の5,042人より170人増加している。

2 工業の概要

(1) 令和5年 製品区分別の事業所数・従業者数及び出荷額等

区 分	R5 事業所数 (全事業所)	R4 事業所数 (全事業所)	事業所数 (経営組織別)		事業所数(従業者区分別)							常用労働者数 (無期雇用者+有期雇用者 +出向・派遣受入者)(人)		
			会社	組合・ その他 法人	1~	4~	10~	20~	50~	100人	男	女	計	
					3人	9人	19人	49人	99人	以上				
ポケットナイフ	7	8	7	0	2	2	1	2	0	0	53	18	71	
台所・食卓用刃物	4	4	4	0	0	2	0	1	1	0	55	54	109	
カミソリ・替刃	4	4	4	0	0	0	0	1	1	2	174	236	410	
ハサミ	24	24	24	0	4	8	5	6	1	0	152	178	330	
包丁	26	26	26	0	4	6	11	3	1	1	246	199	445	
その他の刃物	33	32	30	3	11	8	8	3	1	2	358	222	580	
刃物製品小計	98	98	95	3	21	26	25	16	5	5	1,038	907	1,945	
機械器具	67	66	67	0	15	20	8	13	6	5	1,328	604	1,932	
電機器具	13	13	13	0	2	5	3	3	0	0	69	62	131	
輸送用器具	34	34	34	0	3	8	7	5	3	8	1,683	622	2,305	
その他の金属製品	100	97	100	0	10	34	13	24	8	11	2,839	1,182	4,021	
プレス	11	11	11	0	3	4	3	1	0	0	50	26	76	
金型・焼入他	67	68	67	0	14	23	15	12	3	0	632	170	802	
金属製品全般小計	292	289	292	0	47	94	49	58	20	24	6,601	2,666	9,267	
金属関連合計	390	387	387	3	68	120	74	74	25	29	7,639	3,573	11,212	
食料品	22	21	21	1	1	2	3	11	3	2	512	459	971	
衣服繊維製品	24	23	24	0	2	9	5	7	0	1	192	196	388	
木材・木製品	9	9	9	0	3	4	1	0	0	1	85	38	123	
木柄・木製ケース	8	8	8	0	4	3	1	0	0	0	11	11	22	
家具・装備品	11	11	11	0	2	5	0	4	0	0	91	12	103	
パルプ紙加工品	21	21	21	0	1	6	4	6	4	0	241	203	444	
出版印刷	17	17	16	1	3	7	3	3	1	0	192	72	264	
化学工業製品	64	65	64	0	5	22	14	13	2	8	1,385	798	2,183	
窯業土石製品	18	18	18	0	3	5	4	5	1	0	244	56	300	
その他の製品	9	8	9	0	3	3	3	0	0	0	45	10	55	
金属以外合計	203	201	201	2	27	66	38	49	11	12	2,998	1,855	4,853	
総合計	593	588	588	5	95	186	112	123	36	41	10,637	5,428	16,065	

※市独自の区分により集計しているため、経済産業省が公表する経済構造実態調査とは相違する場合があります。

※事業所数及び従業者数は、その区分を主要産業としている事業所の集計で、製造品出荷額等は、その区分の製造品出荷額等の全ての集計である。

※その他収入＝建物・土地売買・賃貸などの不動産収入、仕入商品販売収入、販売電力収入、修理料収入等

資料：令和4年…2022年経済構造実態調査（令和4年6月1日現在）
 令和5年…2023年経済構造実態調査（令和5年6月1日現在）

R5 従業者 総数 (人)	R4 従業者 総数 (人)	R5従業者総数のうち								R4従業者総数のうち		R5製造品出荷額等(万円)		
		有期雇用者 (人)			従業者 総数に 有期 雇用者 が 占める 割合	出向・派遣受入者 (人)			従業者 総数 に出向・ 派遣が 占める 割合	パート・ アルバイト 等 (人)	出向・ 派遣受 入者 (人)	製造品 出荷額	加工賃 収入	合 計
		男	女	計		男	女	計						
92	96	0	3	3	3.3%	0	0	0	0.0%	4	0	174,845	0	174,845
122	122	18	11	29	23.8%	3	2	5	4.1%	29	5	183,308	0	183,308
417	428	10	59	69	16.5%	0	4	4	1.0%	68	19	906,038	0	906,038
382	395	21	51	72	18.8%	0	0	0	0.0%	61	0	563,118	2,035	565,153
501	495	5	29	34	6.8%	4	23	27	5.4%	66	21	1,143,085	8,262	1,151,347
649	624	20	41	61	9.4%	1	2	3	0.5%	49	17	919,742	79,427	999,169
2,163	2,160	74	194	268	12.4%	8	31	39	1.8%	277	62	3,890,136	89,724	3,979,860
2,092	1,959	81	112	193	9.2%	53	51	104	5.0%	115	89	3,602,562	199,865	3,802,427
142	149	6	2	8	5.6%	1	3	4	2.8%	8	4	288,952	35,181	324,133
2,372	2,388	129	224	353	14.9%	143	83	226	9.5%	421	163	4,625,349	350,593	4,975,942
4,221	3,388	192	226	418	9.9%	218	182	400	9.5%	356	185	12,210,660	558,810	12,769,470
98	101	3	6	9	9.2%	1	2	3	3.1%	6	2	138,769	19,451	158,220
943	981	49	14	63	6.7%	38	16	54	5.7%	61	106	759,144	1,000,720	1,759,864
9,868	8,966	460	584	1,044	10.6%	454	337	791	8.0%	967	549	21,625,436	2,164,620	23,790,056
12,031	11,126	534	778	1,312	10.9%	462	368	830	6.9%	1,244	611	25,515,572	2,254,344	27,769,916
1,011	890	89	220	309	30.6%	117	42	159	15.7%	244	106	2,292,198	1,694	2,293,892
424	374	42	48	90	21.2%	6	4	10	2.4%	96	14	1,689,839	97,678	1,787,517
149	143	17	0	17	11.4%	0	0	0	0.0%	13	0	222,038	36,418	258,456
36	36	0	1	1	2.8%	0	0	0	0.0%	1	0	68,122	352	68,474
123	125	9	2	11	8.9%	19	0	19	15.4%	8	20	293,770	13,096	306,866
495	492	20	73	93	18.8%	10	8	18	3.6%	91	18	750,286	80,513	830,799
296	299	18	2	20	6.8%	2	0	2	0.7%	16	2	450,013	46,040	496,053
2,277	2,295	137	225	362	15.9%	122	52	174	7.6%	374	145	6,766,250	106,781	6,873,031
331	325	23	5	28	8.5%	12	6	18	5.4%	24	12	906,141	23,345	929,486
70	63	3	4	7	10.0%	0	0	0	0.0%	6	0	84,641	12,128	96,769
5,212	5,042	358	580	938	18.0%	288	112	400	7.7%	873	317	13,523,298	418,045	13,941,343
17,243	16,168	892	1,358	2,250	13.0%	750	480	1,230	7.1%	2,117	928	39,038,870	2,672,389	41,711,259
												その他収入		2,175,726
												製造品出荷額等総額		43,886,985

※その他の刃物＝ツメキリ・彫刻刀・美術刀・機械刃物・医療用刃物等

※金型・焼入他＝メッキ・溶接・圧延・彫刻・腐食を含む。

※家具・装備品＝スチール家具を含む。

※化学工業製品＝ゴム・プラスチック製品を含む。

※その他の製品＝量・うちわ・ちょうちん・運動用具・楽器等

(2) 製品区分別の年次出荷額等の推移

区 分	昭和55年	※円高(ブラザ合意) 昭和60年	平成元年	平成5年	平成10年	平成15年	※リーマンショック 平成20年	平成21年	平成25年	平成26年
	全事業所	全事業所	全事業所	全事業所	全事業所	全事業所	全事業所	4人以上 事業所	4人以上 事業所	4人以上 事業所
ポケットナイフ	450,832	554,160	344,870	339,040	305,638	213,225	207,499	150,852	113,752	126,957
台所・食卓用刃物	1,697,343	1,578,254	902,151	596,159	366,201	228,441	200,031	140,808	273,706	314,786
カミソリ・替刃	1,176,360	1,322,664	1,513,841	1,369,478	1,197,619	1,251,058	1,128,478	1,137,257	1,087,355	1,129,952
ハサミ	632,898	767,787	740,017	844,426	901,419	691,629	588,865	507,641	394,674	412,092
包丁	377,076	385,366	511,551	653,975	606,429	417,463	551,623	453,371	673,800	785,600
その他の刃物	521,588	722,224	715,051	858,736	944,366	800,348	968,241	829,296	846,816	916,764
刃物製品小計	4,856,097	5,330,455	4,727,481	4,661,814	4,321,672	3,602,164	3,644,737	3,219,225	3,390,103	3,686,151
機械器具	400,821	682,272	1,565,046	1,645,730	1,482,467	1,914,858	4,398,277	2,496,104	2,691,570	3,247,285
電機器具	77,005	170,961	139,462	178,086	197,174	145,347	246,294	106,400	391,410	433,458
輸送用器具	733,002	886,319	1,891,296	1,766,034	1,323,947	1,825,018	2,406,228	2,119,012	3,508,361	3,718,290
その他の金属製品	441,139	999,877	2,590,887	4,196,776	4,434,441	4,362,471	8,104,900	5,946,892	7,304,208	8,162,984
プレス	253,351	341,407	426,410	414,126	333,971	226,061	287,360	204,078	128,841	143,530
金型・焼入他	503,788	742,329	994,265	902,013	986,417	921,391	1,513,171	984,336	1,190,293	1,313,044
金属製品全般小計	2,409,106	3,823,165	7,607,366	9,102,765	8,758,417	9,395,146	16,956,230	11,856,822	15,214,683	17,018,591
金属関連合計	7,265,203	9,153,620	12,334,847	13,764,579	13,080,089	12,997,310	20,600,967	15,076,047	18,604,786	20,704,742
食料品	547,445	875,316	863,195	935,114	885,260	965,854	1,327,696	1,336,371	1,651,815	1,749,012
衣服繊維製品	608,438	1,142,304	2,580,025	2,385,826	1,520,915	1,408,186	1,624,945	1,162,197	1,486,036	1,526,399
木材・木製品	172,225	83,250	144,105	144,224	288,970	219,181	410,362	240,798	358,531	376,862
木柄・木製ケース	234,645	222,649	142,103	117,023	102,198	67,627	78,072	41,556	28,807	31,623
家具・装備品	1,301,409	1,388,862	2,182,421	2,145,211	1,482,859	1,201,153	1,358,305	898,379	1,040,053	1,095,864
パルプ紙加工品	230,219	352,896	569,298	389,644	440,380	366,316	790,593	542,506	509,672	517,383
出版印刷	201,502	229,841	304,351	525,127	422,135	563,241	644,508	699,745	565,369	555,932
化学工業製品	607,445	1,141,061	2,056,785	4,184,699	5,397,107	5,179,252	6,214,533	5,320,830	5,603,610	5,947,113
窯業土石製品	565,771	756,050	1,006,847	1,036,224	818,325	789,324	926,643	803,066	533,285	645,286
その他の製品	188,323	81,936	185,283	104,744	95,270	122,569	23,744	6,757	20,410	26,243
金属以外合計	4,657,422	6,274,165	10,034,413	11,967,836	11,453,419	10,882,703	13,399,401	11,052,205	11,797,588	12,471,717
総合計	11,922,625	15,427,785	22,369,260	25,732,415	24,533,508	23,880,013	(4人以上事業所) (33,337,688)	前年比 78.4%	30,402,374	33,176,459

※平成10年までは毎年全数調査。平成15年以降は、15年、20年、令和4年、5年のみ全数調査。それ以外は従業者4人以上の事業所を対象とした調査。
 ※平成28年は、平成28年経済センサス-活動調査(平成28年6月1日現在)。令和3年は、令和3年経済センサス-活動調査(令和3年6月1日現在)の集計。
 ※平成27年は、工業統計調査が行われなかった。
 ※その他収入加算=建物・土地売買・賃貸などの不動産収入、仕入商品販売収入、販売電力収入、修理料収入等の額を加算。

資料：令和4・5年は経済構造実態調査

(平成28・令和3年は経済センサス-活動調査、それ以外の年は工業統計調査)

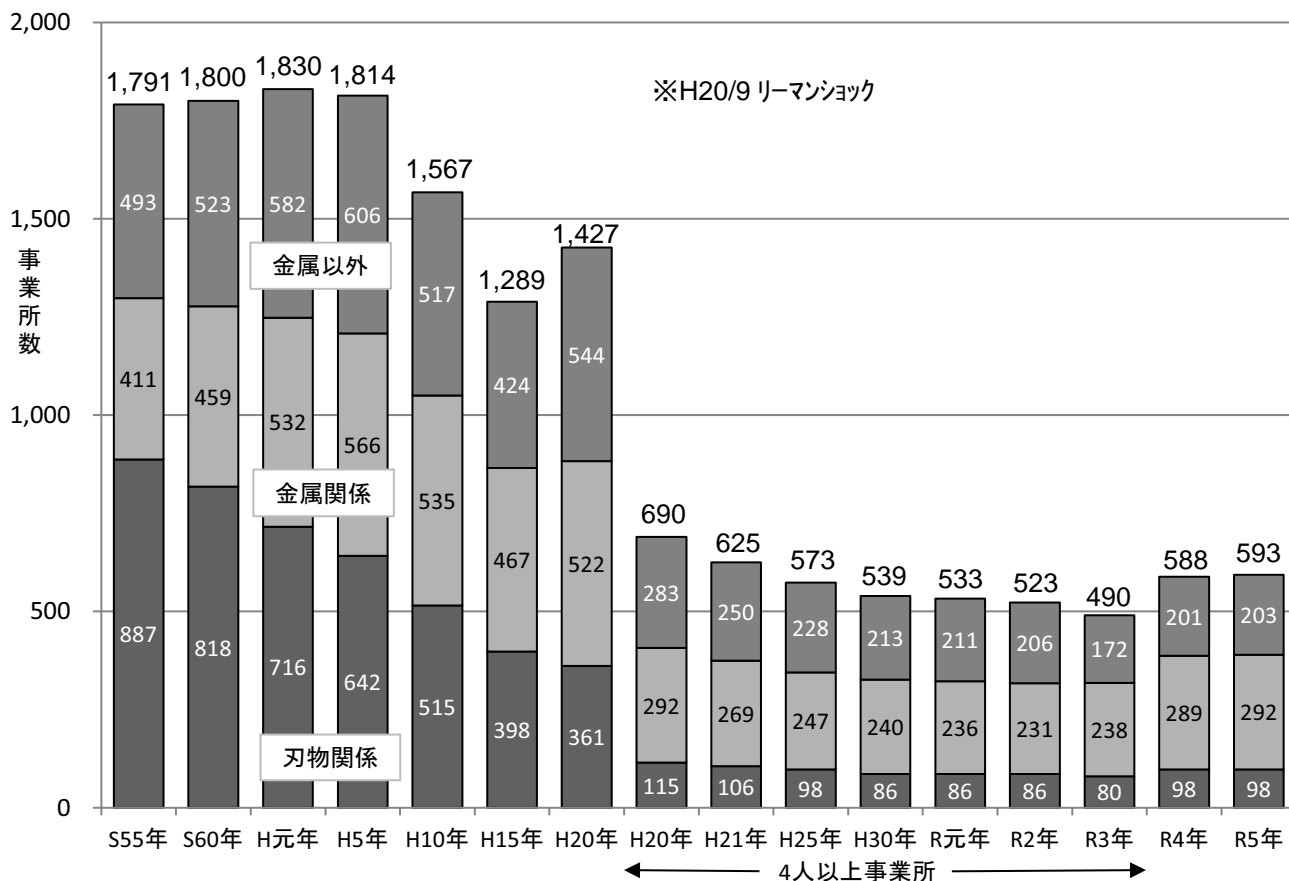
(単位：万円)

平成28年 4人以上 事業所	平成29年 4人以上 事業所	平成30年 4人以上 事業所	令和元年 4人以上 事業所	※新型コロナ 令和2年 4人以上 事業所	令和3年 4人以上 事業所	令和4年 全事業所	令和5年 全事業所	令和5年 前年増減比	令和5年 構成比	令和5年 刃物 構成比
154,684	108,116	123,733	156,384	145,514	144,785	167,363	174,845	104.5%	0.4%	4.4%
262,526	301,554	296,790	303,168	349,084	222,104	183,601	183,308	99.8%	0.4%	4.6%
1,425,348	1,292,662	1,250,961	1,166,197	1,134,897	823,419	895,438	906,038	101.2%	2.2%	22.8%
608,720	488,715	486,171	499,912	599,295	622,187	567,486	565,153	99.6%	1.4%	14.2%
919,116	956,262	963,318	959,251	982,078	969,091	1,096,053	1,151,347	105.0%	2.8%	28.9%
1,160,767	1,053,212	1,075,353	1,142,741	1,346,719	794,442	868,529	999,169	115.0%	2.4%	25.1%
3,686,151	4,200,521	4,196,326	4,227,653	4,557,587	3,576,028	3,778,470	3,979,860	105.3%	9.5%	100.0%
4,530,717	4,036,754	4,246,376	4,765,864	4,587,308	3,238,034	3,429,458	3,802,427	110.9%	9.1%	
422,321	404,735	506,199	539,768	586,392	340,169	324,193	324,133	100.0%	0.8%	
3,820,836	3,888,197	4,086,872	4,219,646	4,044,868	4,138,877	4,237,598	4,975,942	117.4%	11.9%	
8,679,609	8,064,049	10,187,847	11,109,960	10,468,354	10,718,346	10,428,687	12,769,470	122.4%	30.6%	
153,155	163,596	192,439	190,515	173,136	145,079	165,391	158,220	95.7%	0.4%	
1,230,240	1,378,642	1,479,881	1,550,347	1,570,224	1,407,118	1,516,888	1,759,864	116.0%	4.2%	
17,018,591	17,935,973	20,699,614	22,376,100	21,430,282	19,987,623	20,102,215	23,790,056	118.3%	57.0%	
20,704,742	22,136,494	24,895,940	26,603,753	25,987,869	23,563,651	23,880,685	27,769,916	116.3%	66.6%	
1,801,099	2,006,143	2,176,879	2,179,654	1,896,335	1,881,290	1,873,870	2,293,892	122.4%	5.5%	
1,608,380	1,761,851	1,567,269	1,712,544	1,699,764	1,729,217	1,880,415	1,787,517	95.1%	4.3%	
437,100	555,398	544,675	481,930	450,916	213,478	241,938	258,456	106.8%	0.6%	
36,020	37,422	43,521	50,854	55,953	44,955	62,859	68,474	108.9%	0.2%	
1,057,672	826,907	890,922	862,855	802,319	361,511	292,214	306,866	105.0%	0.7%	
697,764	591,293	588,943	629,954	646,766	743,472	781,493	830,799	106.3%	2.0%	
363,646	552,509	573,227	561,684	566,949	589,709	468,828	496,053	105.8%	1.2%	
7,255,269	7,226,657	6,810,270	7,208,380	7,668,369	6,280,965	6,157,130	6,873,031	111.6%	16.5%	
718,192	563,201	570,823	657,355	624,096	696,160	986,822	929,486	94.2%	2.2%	
155,196	44,875	50,247	30,961	27,568	78,557	134,468	96,769	72.0%	0.2%	
12,471,717	14,166,256	13,816,776	14,376,171	14,439,035	12,619,314	12,880,037	13,941,343	108.2%	33.4%	
		38,712,716	40,979,924	40,426,904	36,182,965	36,760,722	41,711,259	113.5%	100.0%	
33,176,459	36,302,750	40,209,404	42,506,945	42,441,697	38,239,047	38,714,872	43,886,985			

※その他の刃物＝ツメキリ・彫刻刀・美術刀・機械刃物・医療用刃物等
 ※金型・焼入他＝メッキ・溶接・圧延・彫刻・腐食を含む。
 ※家具・装備品＝スチール家具を含む。
 ※化学工業製品＝ゴム・プラスチック製品を含む。
 ※その他の製品＝畳・うちわ・ちょうちん・運動用具・楽器等

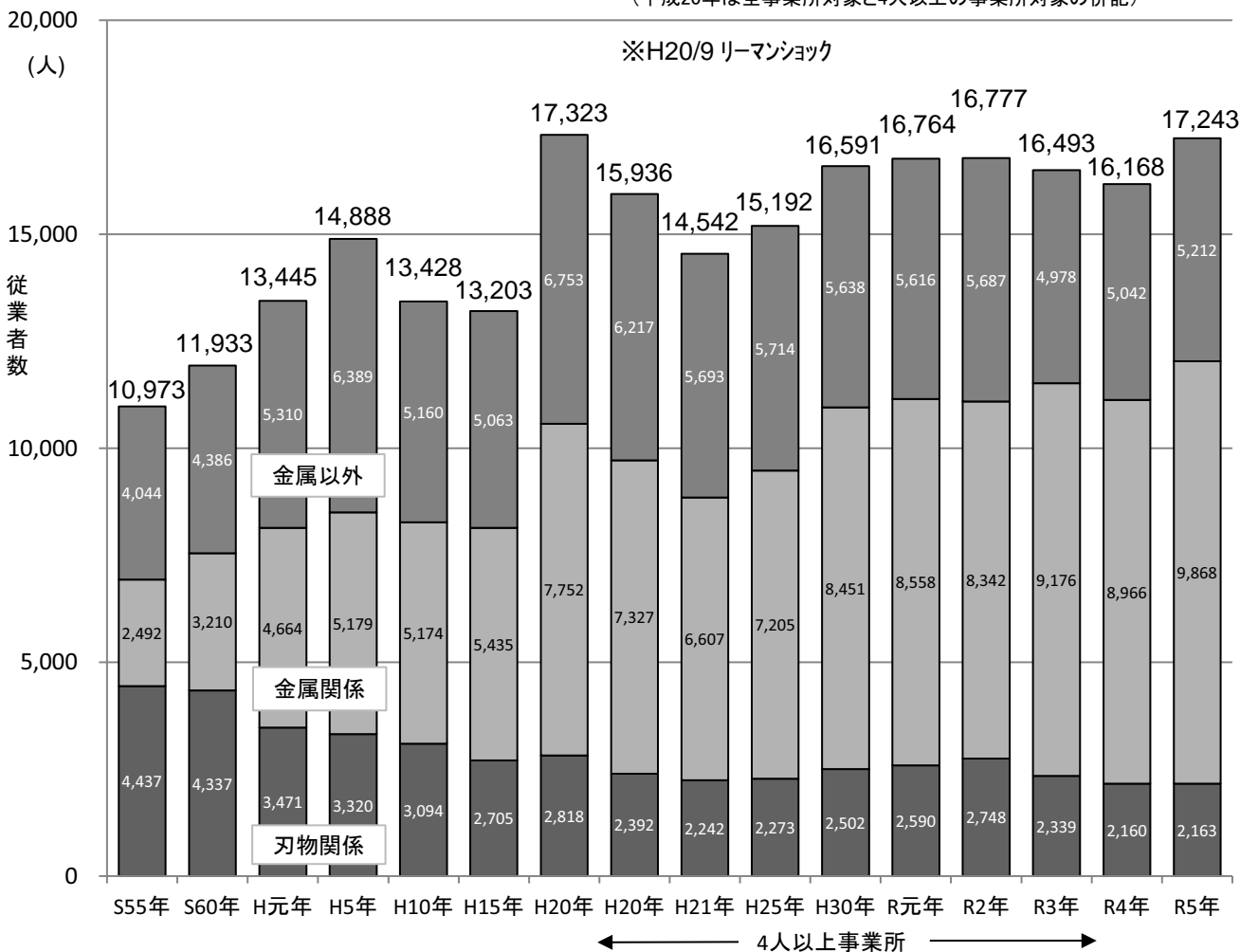
(3) 事業所数の推移

※平成20年～令和3年は4人以上の事業所を対象とした数値
(平成20年は全事業所対象と4人以上の事業所対象の併記)



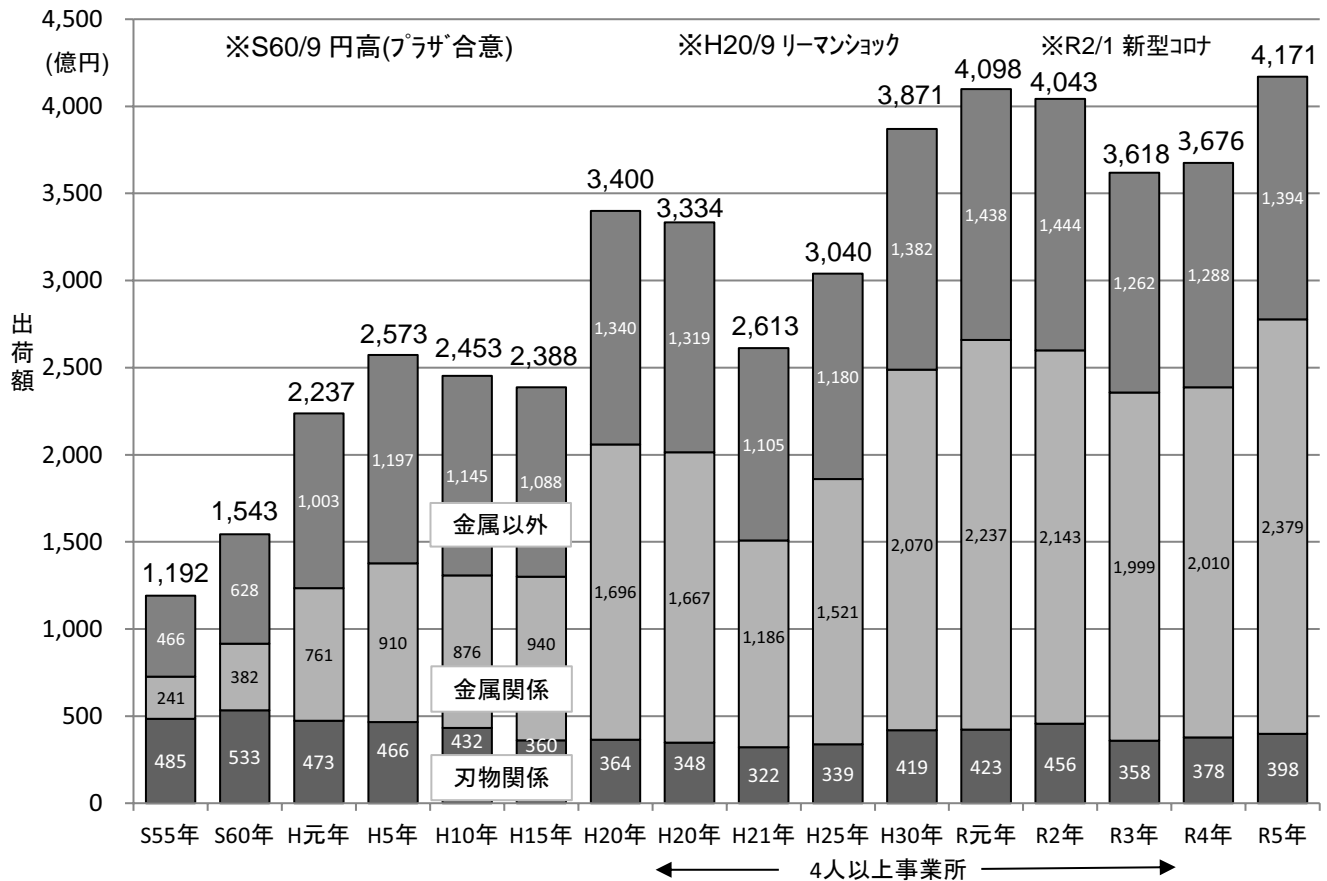
(4) 従業者数の推移

※平成20年～令和3年は4人以上の事業所を対象とした数値
(平成20年は全事業所対象と4人以上の事業所対象の併記)



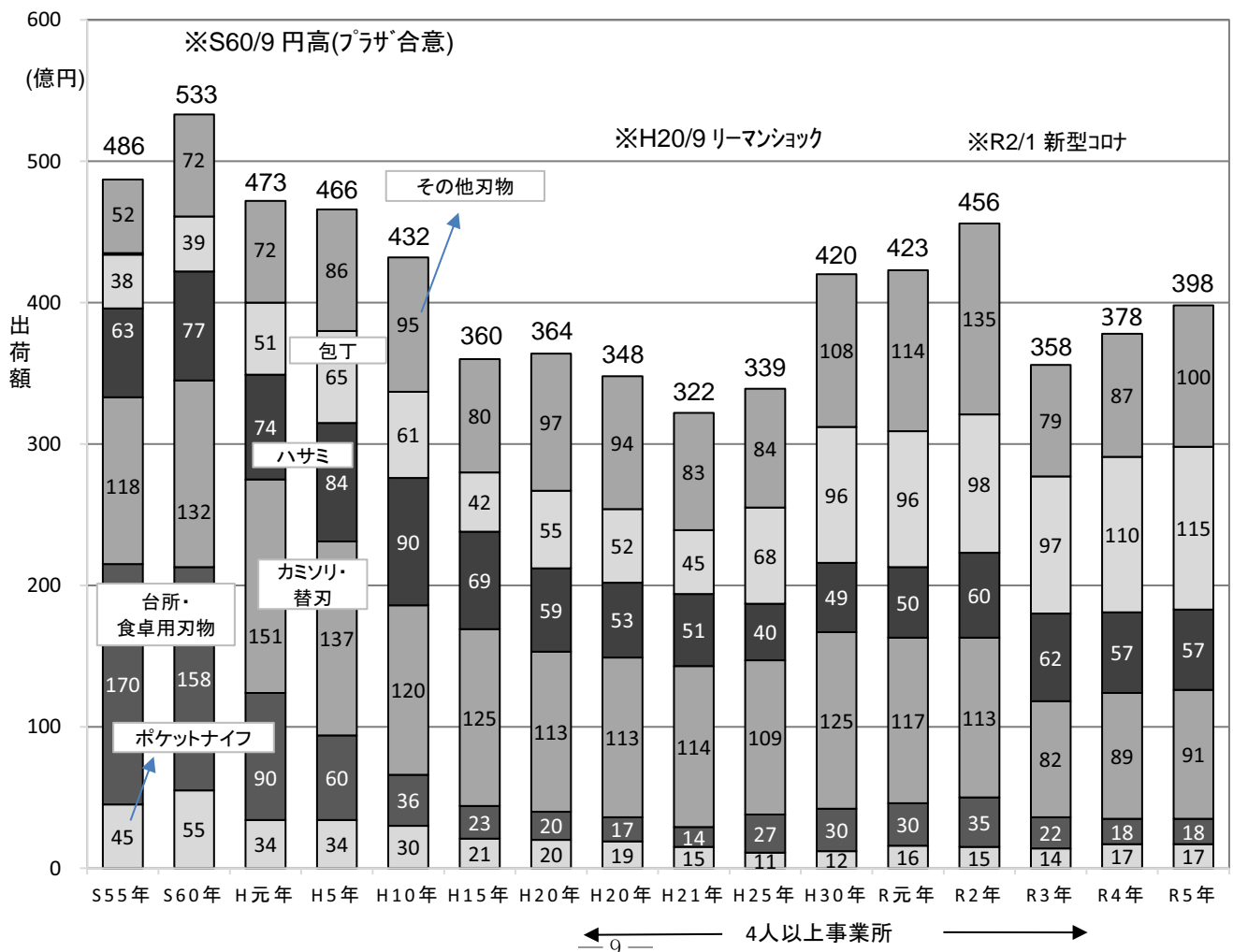
(5) 出荷額の推移

※平成20年～令和3年は4人以上の事業所を対象とした数値
(平成20年は全事業所対象と4人以上の事業所対象の併記)



(6) 刃物製品の出荷額の推移

※平成20年～令和3年は4人以上の事業所を対象とした数値
(平成20年は全事業所対象と4人以上の事業所対象の併記)



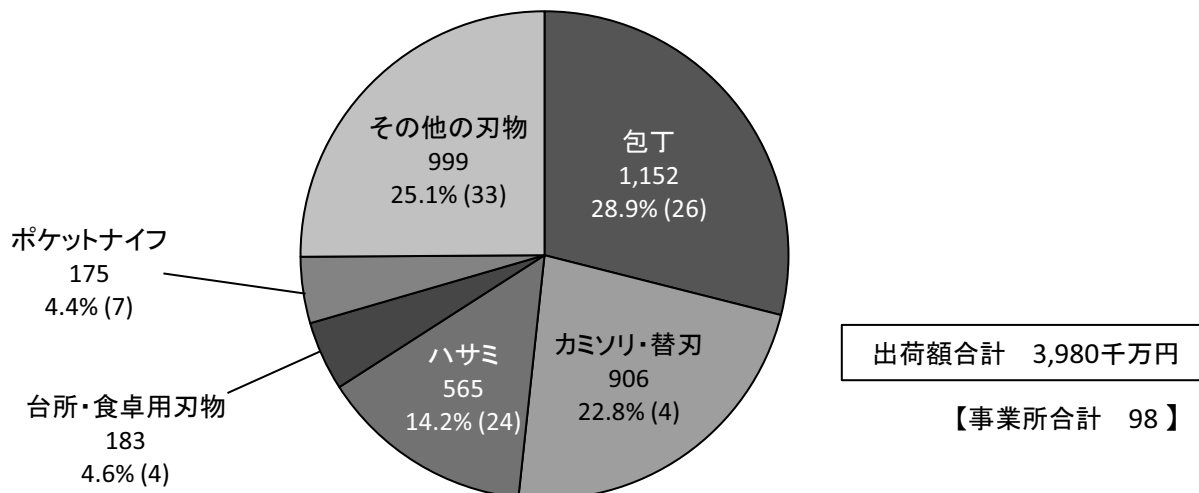
(7) 令和5年の製品区分別出荷額のシェア

資料：2023年経済構造実態調査

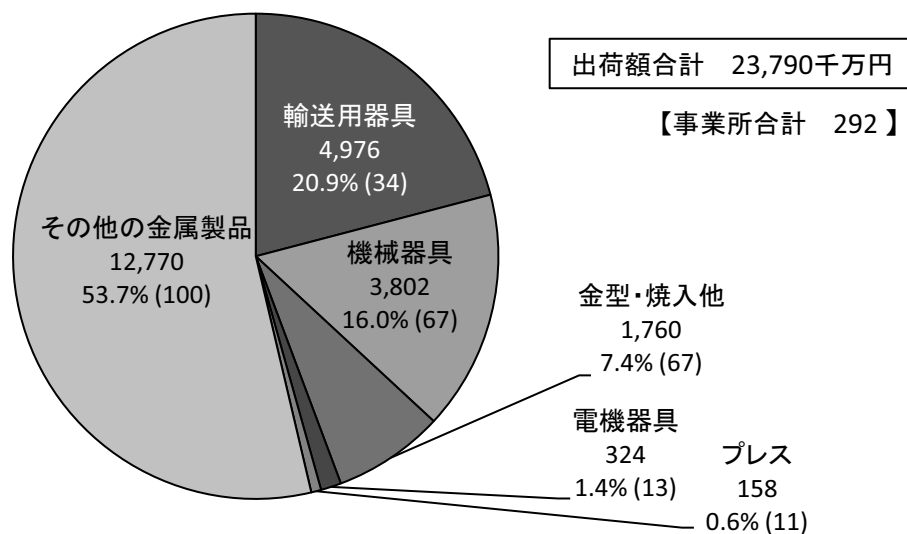
※カッコ内の数値は事業所数

○刃物関係

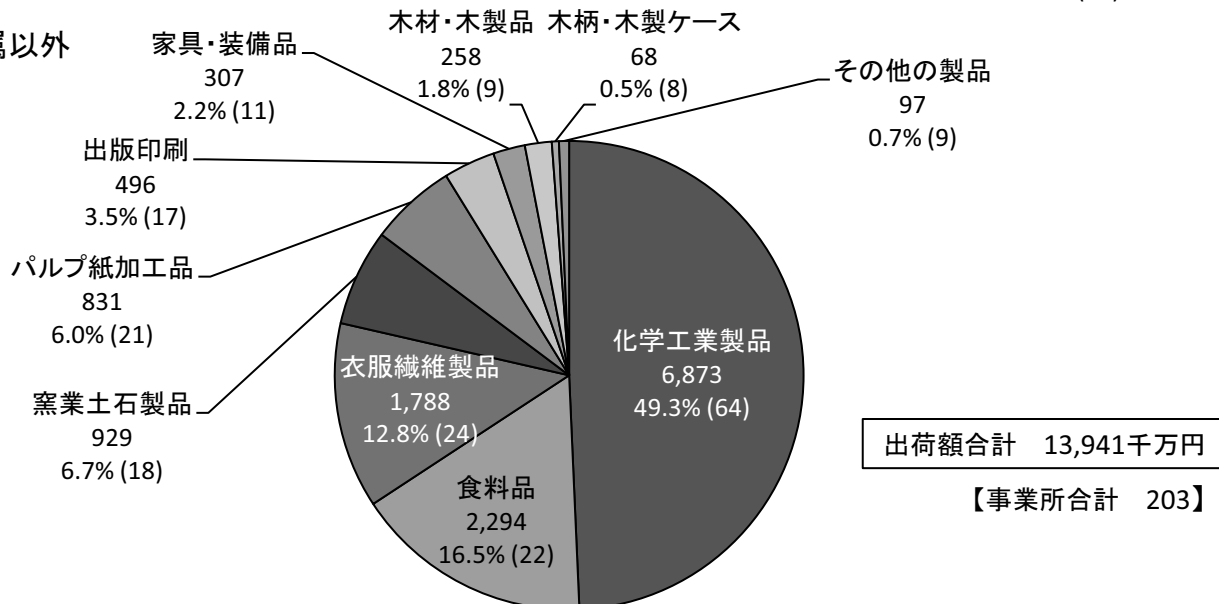
【単位：千万円】



○金属関係



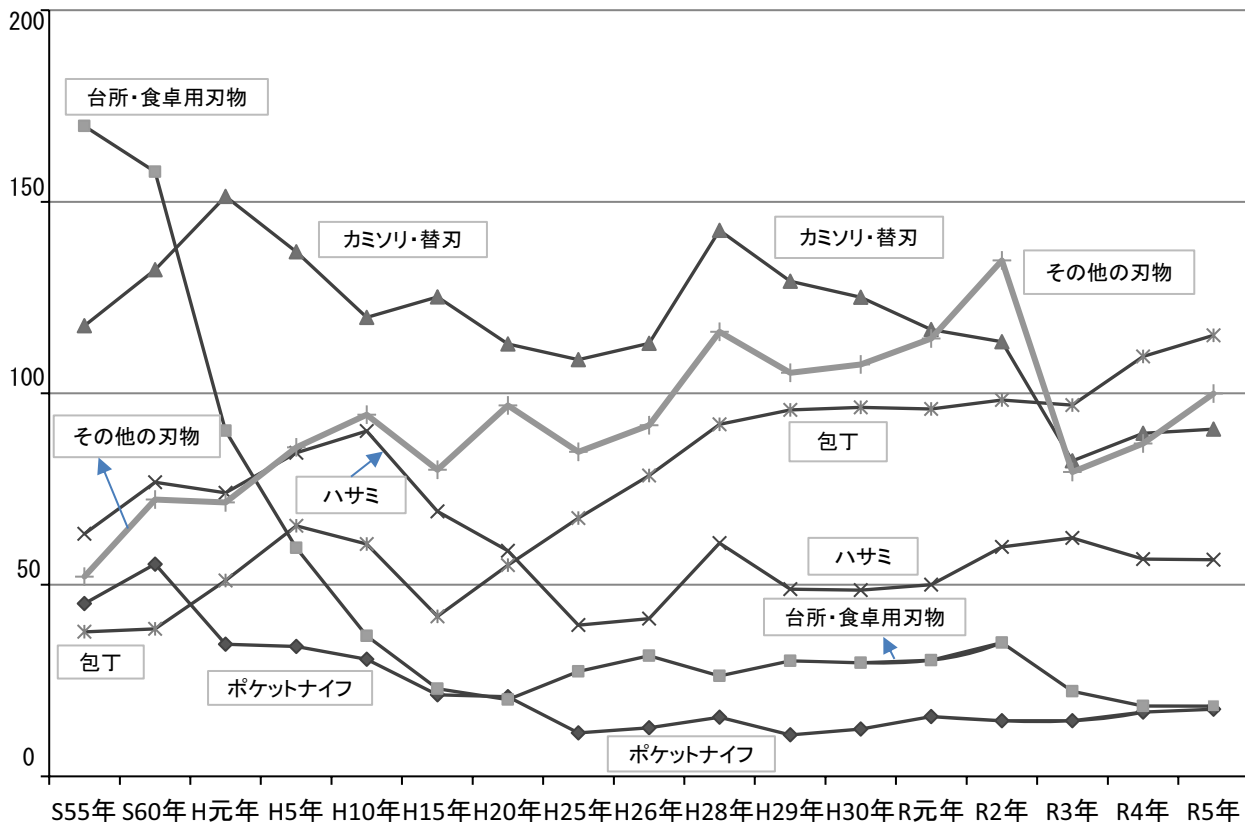
○金属以外



(8) 刃物製品別出荷額の推移

※平成25年～令和3年は4人以上の事業所を対象とした数値

出荷額（億円）



(9) 刃物製品別規模別事業所数の推移

区分	昭和55年							平成元年							平成10年						
	合計	1～3人	4～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100人以上	合計	1～3人	4～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100人以上	合計	1～3人	4～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100人以上
ポケットナイフ	171	126	32	7	6	0	0	139	109	22	5	3	0	0	88	64	19	3	2	0	0
台所食卓用刃物	322	241	48	18	11	4	0	152	110	28	10	4	0	0	60	41	15	1	3	0	0
カミソリ	9	3	0	1	3	0	2	8	0	2	0	2	3	1	7	0	2	1	0	0	4
ハサミ	198	158	26	9	3	1	1	202	159	30	8	4	1	0	175	131	31	6	7	0	0
包丁	79	61	10	4	2	2	0	99	62	26	5	5	1	0	100	73	16	8	2	1	0
その他刃物	108	80	18	6	2	2	0	116	74	32	6	4	0	0	85	49	26	5	3	2	0
合計	887	669	134	45	27	9	3	716	514	140	34	22	5	1	515	358	109	24	17	3	4

区分	平成20年							平成30年							令和5年						
	合計	1～3人	4～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100人以上	合計	1～3人	4～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100人以上	合計	1～3人	4～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100人以上
ポケットナイフ	47	31	12	2	2	0	0	8	—	5	1	2	0	0	7	2	2	1	2	0	0
台所食卓用刃物	37	26	9	1	0	1	0	6	—	5	0	0	1	0	4	0	2	0	1	1	0
カミソリ	5	0	0	0	1	1	3	5	—	0	0	1	1	3	4	0	0	0	1	1	2
ハサミ	113	83	17	6	6	1	0	25	—	12	6	6	1	0	24	4	8	5	6	1	0
包丁	84	56	19	5	2	2	0	23	—	8	9	3	1	2	26	4	6	11	3	1	1
その他刃物	75	50	17	2	2	3	1	19	—	7	6	3	2	1	33	11	8	8	3	1	2
合計	361	246	74	16	13	8	4	86	—	37	22	15	6	6	98	21	26	25	16	5	5

(10) 令和5年 刃物製品及び刃物関連業種の製造,加工別事業所数・従業者数及び出荷額等

資料:2023年経済構造実態調査

(令和5年6月1日現在)

区分	事業所数	事業所数			事業所数(従業者区分別)							常用労働者数			従業者 総数 (人)	製造品出荷額 及び加工賃 収入額(万円)
		(経営組織別)		1~ 3人	4~ 9人	10~ 19人	20~ 49人	50~ 99人	100人 以上	(人)						
		会社	組合・ その他 法人							男	女	計				
刃物製品	ポケットナイフ 製造	7	7	0	2	2	1	2	0	0	53	18	71	92	174,845	
	台所・食卓用刃物 製造	4	4	0	0	2	0	1	1	0	55	54	109	122	183,308	
	カミソリ・替刃 製造	4	4	0	0	0	0	1	1	2	174	236	410	417	906,038	
	ハサミ	製造	24	24	0	4	8	5	6	1	0	152	178	330	382	563,118
		加工	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,035
	包丁	製造	26	26	0	4	6	11	3	1	1	246	199	445	501	1,143,085
		加工	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,262
	その他の刃物	製造	20	19	1	4	4	6	3	1	2	334	201	535	583	919,742
		加工	13	11	2	7	4	2	0	0	0	24	21	45	66	79,427
		刃物 製造 小計	85	84	1	14	22	23	16	5	5	1,014	886	1,900	2,097	3,890,136
	刃物 加工 小計	13	11	2	7	4	2	0	0	0	24	21	45	66	89,724	
	刃物 製品 合計	98	95	3	21	26	25	16	5	5	1,038	907	1,945	2,163	3,979,860	
金属加工刃物関連	プレス 刃物	2	2	0	0	0	2	0	0	0	20	7	27	33	X	
	金型 刃物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,336	
	焼入 刃物	2	2	0	0	0	2	0	0	0	22	4	26	38	X	
	メッキ 刃物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	溶接・腐食・圧延 刃物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		金属加工 刃物 小計	4	4	0	0	0	4	0	0	0	42	11	53	71	120,758
金属以外刃物関連	刃物 木柄	1	1	0	0	1	0	0	0	0	1	3	4	5	X	
	刃物 化学工業製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		金属以外 刃物 小計	1	1	0	0	1	0	0	0	0	1	3	4	5	X
刃物関連 総合計		103	100	3	21	27	29	16	5	5	1,081	921	2,002	2,239	4,100,618	

※ 刃物製品の加工は、研磨・刃付け・仕組み等を含む。

※ 事業所数が1または2の場合で事業所の特定が推察される場合は、金額を秘匿(X表記)とした。

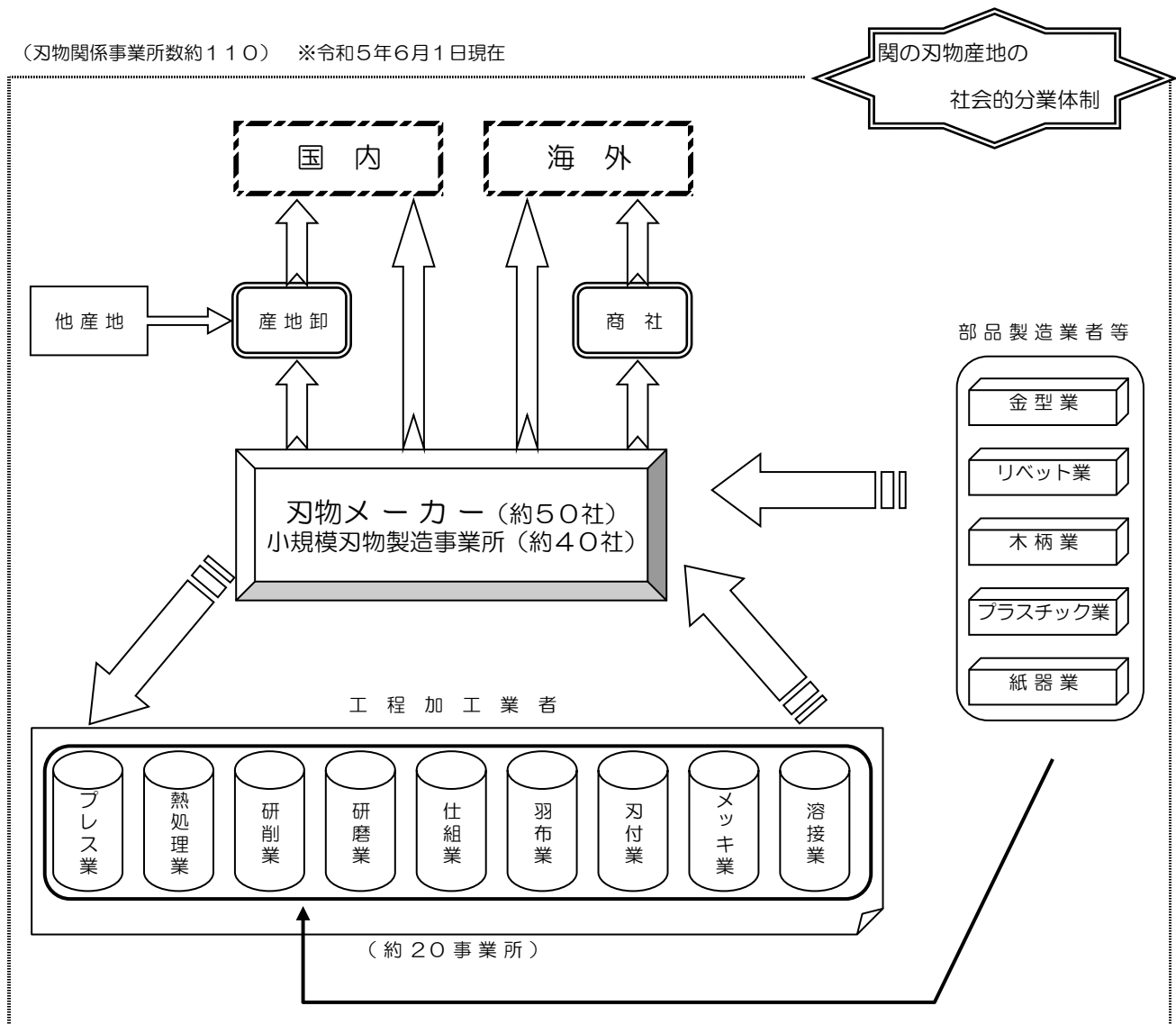
※ 事業所数・従業者数は、その区分を主要産業としている事業所の集計で、製造品出荷額及び加工賃収入額は、その区分の製造品出荷額及び加工賃収入額の全ての集計である。そのため、事業所数のない区分であっても出荷額等が集計されている場合がある。

※ 刃物関連 総合計の製造品出荷額及び加工賃収入額は、刃物 木柄の製造品出荷額及び加工賃収入額を除いて算出している。(刃物 木柄の製造品出荷額及び加工賃収入額の秘匿のため)

(11) 関の刃物産地の構造

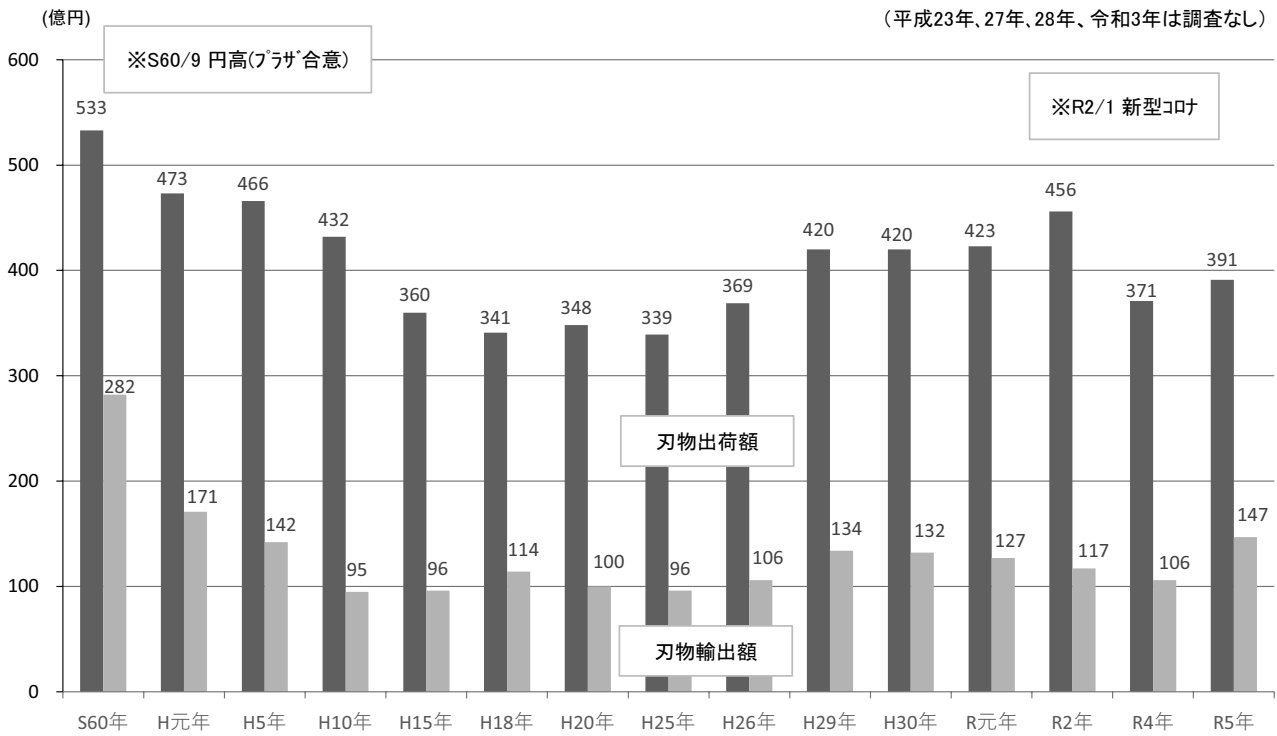
関の刃物産地は、かつては多くの部品製造業者、工程加工業者により社会的分業体制を構成していた。これは、日本刀の製造工程において、刀匠や研師、鞆師、白銀師、柄巻師、塗師などの職人による分業体制により造られることと似ている。

現在は、刃物製造メーカーの内製化が進み、分業体制の産地構造が崩れてきている。現在の関の刃物製造メーカーは約50社（昭和61年：約70社）あり、小規模な刃物製造事業所の約40事業所（昭和61年：約170事業所）を含め、刃物製造事業所としては約90事業所（昭和61年：240事業所）となっている。刃物製造の分業体制は、プレス・焼入・メッキ・研磨・刃付け・仕組みなど、それぞれの工程により分業しており、現在では、これらの工程加工は研磨や刃付けを中心に約20事業所（昭和61年：約700事業所）である。刃物関連全体では、約110事業所（昭和61年：約1,120事業所）であり、これは関市内全事業所（製造業）の約17%（昭和61年：約70%）を占めている。



(12) 刃物輸出額(推計)の推移

資料:岐阜県輸出関係調査
 ※平成18年以降は4人以上の事業所を対象とした数値
 (平成23年、27年、28年、令和3年は調査なし)

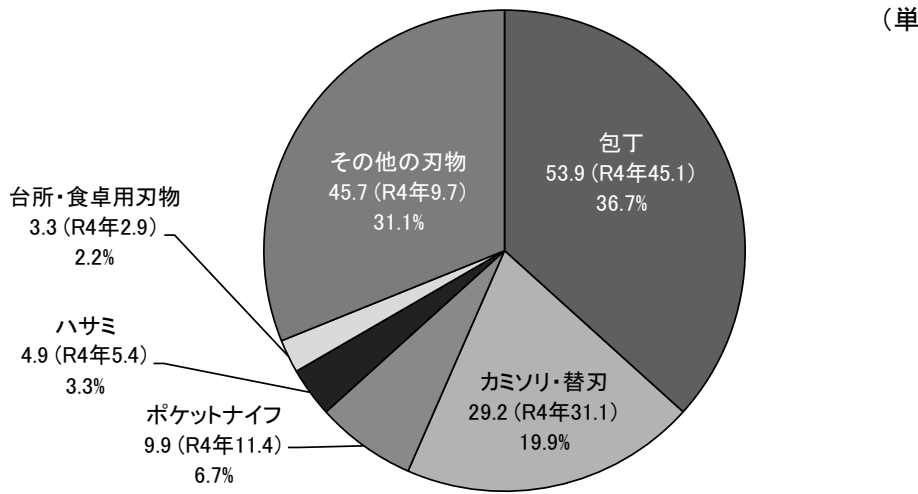


(13) 刃物輸出額のシェア

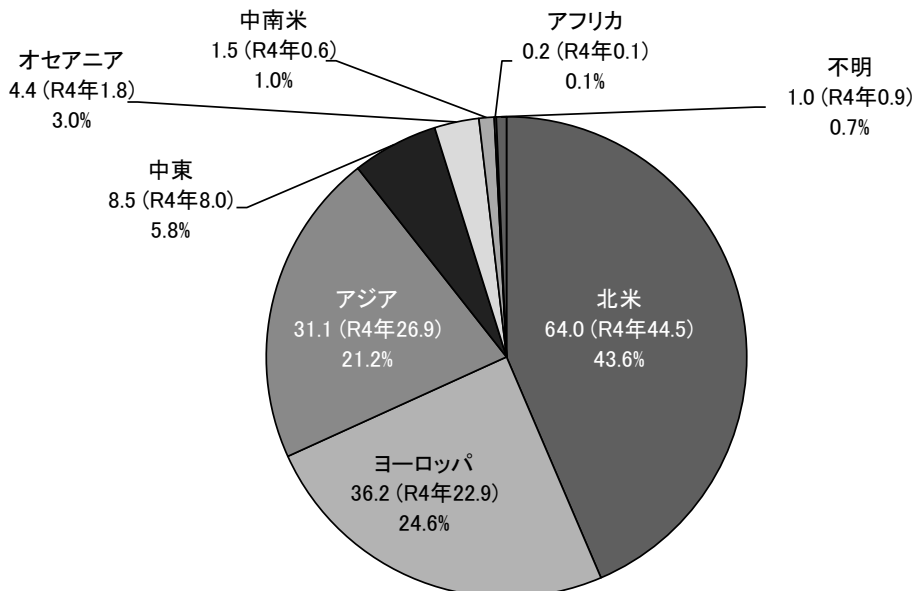
資料:岐阜県輸出関係調査

製品別

(単位:億円)



地域別



3 日本の刃物類の輸出額・輸入額

資料:貿易統計(財務省)

(1) 輸出額(日本の金属品・刃物類)

(単位:百万円)

区分	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
ナイフ	17,170	99.3%	15,328	89.3%	19,424	126.7%	22,113	113.8%	23,308	105.4%	23,537	101.0%	24,477	104.0%
はさみ	2,870	105.1%	2,357	82.1%	2,847	120.8%	3,138	110.2%	3,065	97.7%	2,907	94.8%	2,735	94.1%
カミソリ	3,345	98.2%	2,652	79.3%	3,284	123.8%	3,276	99.8%	3,745	114.3%	3,831	102.3%	3,834	100.1%
その他刃物	2,211	101.9%	1,884	85.2%	2,190	116.2%	2,440	111.4%	2,325	95.3%	2,680	115.3%	2,600	97.0%
刃物類合計	25,597	100.0%	22,220	86.8%	27,746	124.9%	30,967	111.6%	32,443	104.8%	32,955	101.6%	33,646	102.1%

◎令和7年 国別の日本の刃物輸出額

(単位:百万円)

●ナイフ

順位	国	輸出額	構成比
1	アメリカ合衆国	6,326	25.8%
2	カナダ	3,072	12.6%
3	オランダ	1,609	6.6%
4	大韓民国	1,492	6.1%
5	中華人民共和国	1,454	5.9%

●はさみ

順位	国	輸出額	構成比
1	アメリカ合衆国	610	22.3%
2	大韓民国	528	19.3%
3	ドイツ	273	10.0%
4	中華人民共和国	222	8.1%
5	カナダ	124	4.5%

●カミソリ

順位	国	輸出額	構成比
1	中華人民共和国	1,134	29.6%
2	サウジアラビア	618	16.1%
3	アメリカ合衆国	593	15.5%
4	香港	252	6.6%
5	アラブ首長国連邦	242	6.3%

●刃物輸出全体

順位	国	輸出額	構成比
1	アメリカ合衆国	7,896	23.5%
2	中華人民共和国	3,404	10.1%
3	カナダ	3,227	9.6%
4	大韓民国	2,530	7.5%
5	オランダ	1,777	5.3%

(2) 輸入額(日本の金属品・刃物類)

(単位:百万円)

区分	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
ナイフ	4,386	90.0%	4,236	96.6%	6,893	162.7%	7,450	108.1%	7,428	99.7%	6,928	93.3%	6,977	100.7%
はさみ	4,268	100.3%	4,184	98.0%	4,303	102.8%	5,908	137.3%	5,781	97.9%	6,542	113.2%	6,459	98.7%
カミソリ	24,795	101.4%	18,369	74.1%	20,448	111.3%	20,328	99.4%	22,256	109.5%	22,856	102.7%	23,697	103.7%
その他刃物	5,232	94.9%	4,372	83.6%	4,866	111.3%	6,236	128.2%	7,577	121.5%	8,183	108.0%	7,497	91.6%
刃物類合計	38,681	98.9%	31,161	80.6%	36,511	117.2%	39,921	109.3%	43,042	107.8%	44,508	103.4%	44,630	100.3%

◎令和7年 国別の日本の刃物輸入額

(単位:百万円)

●ナイフ

順位	国	輸入額	構成比
1	中華人民共和国	4,769	68.4%
2	ベトナム	741	10.6%
3	スイス	414	5.9%
4	インド	273	3.9%
5	アメリカ合衆国	154	2.2%

●はさみ

順位	国	輸入額	構成比
1	中華人民共和国	5,436	84.2%
2	ベトナム	444	6.9%
3	台湾	326	5.0%
4	パキスタン	109	1.7%
5	ドイツ	50	0.8%

●カミソリ

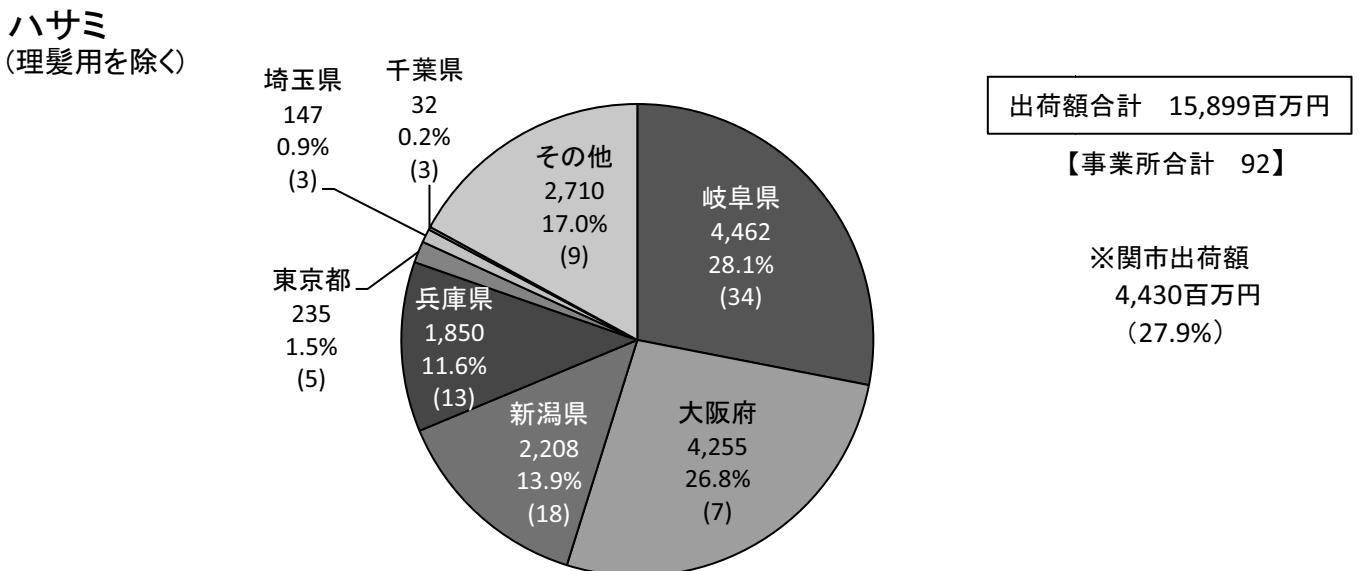
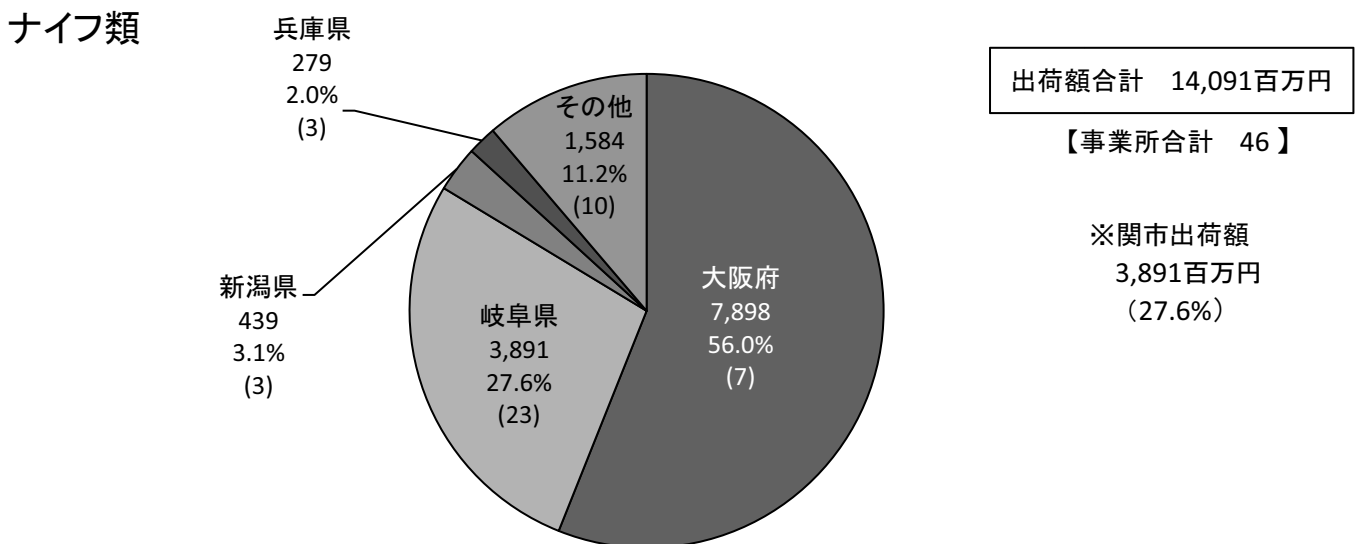
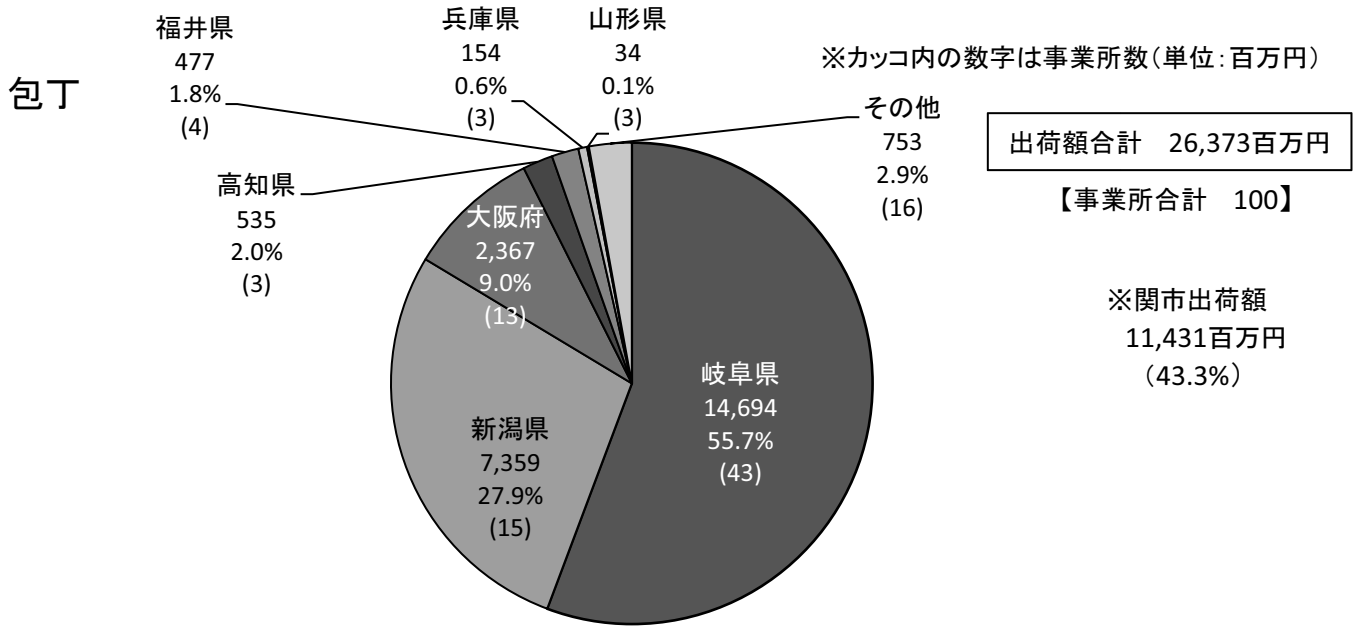
順位	国	輸入額	構成比
1	中華人民共和国	11,617	49.0%
2	ベトナム	5,364	22.6%
3	ドイツ	4,245	17.9%
4	アメリカ合衆国	1,829	7.7%
5	ポーランド	420	1.8%

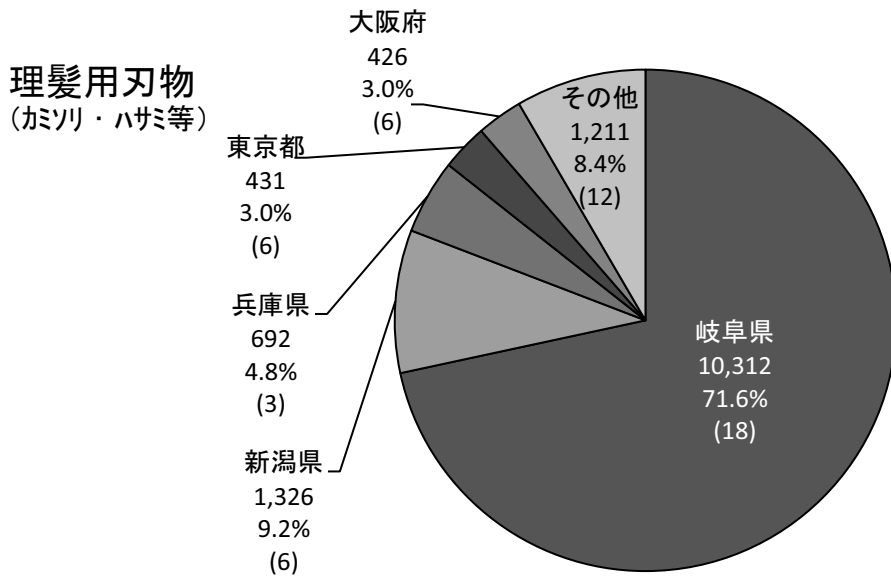
●刃物輸入全体

順位	国	輸入額	構成比
1	中華人民共和国	26,758	60.0%
2	ベトナム	7,396	16.6%
3	ドイツ	4,511	10.1%
4	アメリカ合衆国	2,029	4.5%
5	台湾	839	1.9%

4 刃物製品出荷額の全国シェア

資料：2023年経済構造実態調査
(令和5年6月1日現在)



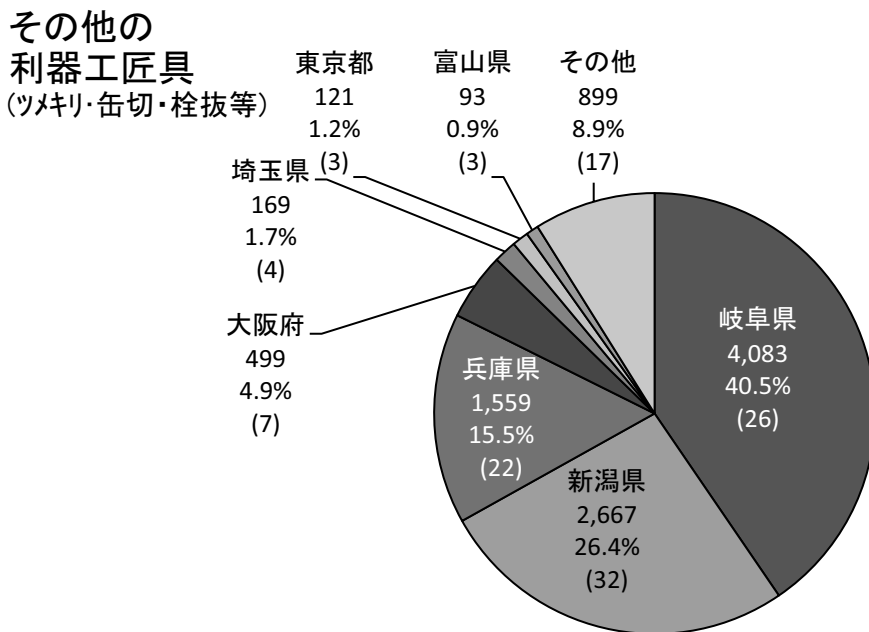


(単位:百万円)

出荷額合計 14,398百万円

【事業所合計 51】

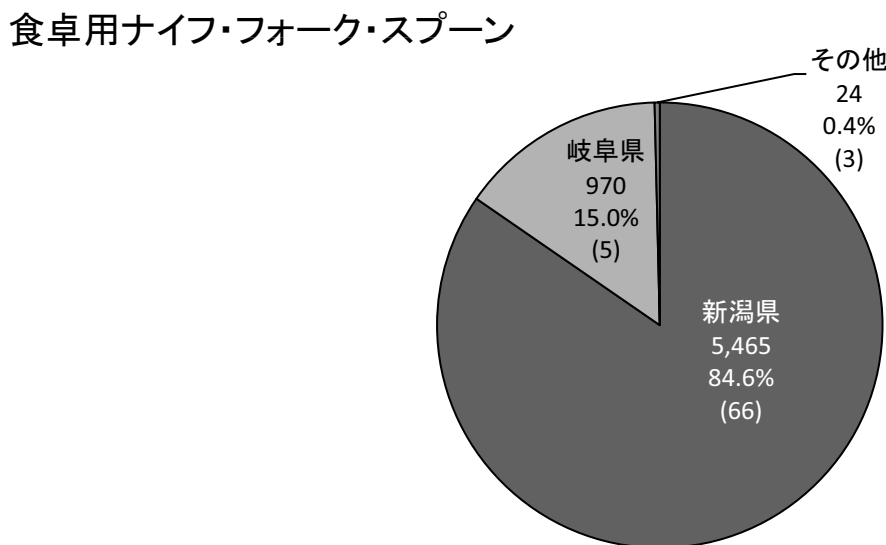
※関市出荷額
10,262百万円
(71.3%)



出荷額合計 10,090百万円

【事業所合計 114】

※関市出荷額
4,031百万円
(40.0%)



出荷額合計 6,459百万円

【事業所合計 74】

※関市出荷額
970百万円
(15.0%)

※この資料は、2023年経済構造実態調査(経済産業省の集計)によるものであり、製品の分類方法が「2 工業の概要」の集計とは異なる。
「2 工業の概要」で集計されている「台所・食卓用刃物」はこの資料では用途により「包丁」「ナイフ類」「その他の利器工匠具」に、
ハサミは理髪用が「理髪用刃物」に分類される。

5 県内各市の工業の状況

資料：令和4年…2022年経済構造実態調査(令和4年6月1日現在)
令和5年…2023年経済構造実態調査(令和5年6月1日現在)

区 分	事業所数		従業者数		製造品出荷額等				
	令和4年	令和5年	令和4年 (人)	令和5年 (人)	令和4年 (百万円)	令和5年 (百万円)	前年比 (%)	1事業所当り 金額(万円)	人口1人当り 金額(万円)
岐阜市	659	666	11,372	11,402	270,579	280,540	103.7	42,123	70.8
大垣市	396	395	17,576	18,009	640,784	668,635	104.3	169,275	429.3
高山市	233	230	5,083	5,062	134,305	118,458	88.2	51,503	146.2
多治見市	320	320	6,049	6,517	135,003	163,780	121.3	51,181	158.3
関市 (順位)	605 ②	609 ②	16,556 ③	17,547 ③	387,149 ⑤	438,870 ④	113.4 ④	72,064 ⑬	529.9 ⑤
中津川市	290	292	12,474	12,636	404,233	432,513	107.0	148,121	587.1
美濃市	176	178	5,234	5,148	135,410	139,079	102.7	78,134	757.9
瑞浪市	146	148	3,767	3,786	161,635	165,266	102.2	111,666	459.3
羽島市	193	194	3,900	3,865	76,131	78,954	103.7	40,698	121.7
恵那市	188	188	7,642	7,891	209,350	222,133	106.1	118,156	488.4
美濃加茂市	159	162	6,585	6,841	210,747	237,409	112.7	146,549	417.7
土岐市	356	360	8,110	8,466	189,480	209,276	110.4	58,132	394.5
各務原市	478	479	19,842	20,323	772,330	827,610	107.2	172,779	581.2
可児市	203	207	14,040	14,340	571,335	612,040	107.1	295,671	620.8
山県市	156	156	3,190	3,289	72,379	85,629	118.3	54,890	356.3
瑞穂市	127	130	3,756	3,720	92,564	95,246	102.9	73,266	165.9
飛騨市	80	79	3,035	3,018	106,046	109,778	103.5	138,959	516.5
本巣市	93	92	4,688	4,782	101,598	128,517	126.5	139,692	399.1
郡上市	175	176	3,973	4,013	87,660	96,573	110.2	54,871	261.6
下呂市	105	108	2,066	2,196	40,310	39,407	97.8	36,488	137.9
海津市	166	167	4,100	4,173	130,880	132,272	101.1	79,205	422.6
市 計	5,304	5,336	163,038	167,024	4,929,908	5,281,985	107.1	98,988	322.0
郡 計	1,183	1,183	40,705	40,634	1,186,007	1,259,797	106.2	106,492	435.2
県 計	6,487	6,519	203,743	207,658	6,115,915	6,541,782	107.0	100,349	339.0

※この資料は、2023年経済構造実態調査の集計によるもので、市独自の製品区分により集計を行っている関市の工業「2 工業の概要」の集計結果とは異なる。

※人口1人当たりの金額を算出する人口は令和5年10月1日現在の岐阜県統計課「岐阜県人口動態統計調査」により算出。

6 工業団地

(1) 関市内の主な工業団地

工業団地名	所在地	完成	事業主体	敷地面積	企業数	出荷額	従業員数
関連合刃物(協)	肥田瀬	S42年	関連合刃物(協)	36,324㎡	13	約 90億円	507人
関金型工業団地	倉知	S45年	立地企業	33,042㎡	11	約 12億円	127人
小瀬工業団地	小瀬	S49年	公害防止事業団	12,643㎡	8	約 10億円	77人
千疋工業団地	千疋	S56年	関市	31,470㎡	3	約 51億円	175人
関工業団地	新迫間	S58年	岐阜県	414,588㎡	15	約749億円	2,030人
関テクノハイランド*	のぞみヶ丘	H16年	岐阜県	420,515㎡	11	約507億円	1,518人

*企業数、出荷額、従業員数は2020年工業統計調査(従業者4人以上の調査)の数値

(2) 関工業団地 企業一覧 (15社)

企業名	操業年	本社	業種
共栄ファスナー(株)	昭和59年	江南市	自動車用平座金製造
(株)メコン	59年	名古屋市	コンタクトレンズ製造
名伸電機(株)	60年	関市	電力向プラスチック製品製造
シーシーアイ(株)	61年	関市	カーケミカル品、防音材、制振材製造
(株)ダイツ	61年	名古屋市	防火防煙用ダンパー、厨房関連機器製造
(株)カーメック	61年	関市	プレス金型製造、自動車用部品加工
メイラ(株)	62年	名古屋市	自動車・航空宇宙・医療用ホルト・ファスナー製造
タカスタンダード(株)	63年	大阪市	木製システムキッチン、洗面ユニット製造
貝印(株)	63年	東京都	がみり、美粧用品、家庭用品
ブリヂストンBRM(株)	平成元年	埼玉県	トラック、バス用更生タイヤ製造
(株)ブリヂストン	2年	東京都	工業用ゴム製品、樹脂製品製造
ブリヂストンスポーツ(株)	5年	東京都	ゴルフボール製造
(株)セキテック	12年	関市	産業用機械製造
(株)富士アセンブリシステム	14年	関市	自動車用車体生産設備設計製作
(株)グラベルクリーン	24年	各務原市	産業用機械製造

(3) 関テクノハイランド* 企業一覧 (11社)

企業名	操業年	本社	業種
(株)山口製作所	平成18年	関市	工作機械部品、産業機械部品加工
丹羽鑄造(株)	18年	関市	油圧機器用、自動車用鋳鉄鑄物製造
(株)トルックジャパン	18年	関市	スクリーン印刷
(株)臼田工業	18年	関市	各種専用機設計製作、精密機械部品加工
美義工業(株)	18年	関市	繊維機械部品、自動二輪部品研磨
大同プレーンベアリング(株)	19年	関市	自動車用軸受メタル製造
日鉄プロセッシング(株)	19年	堺市	冷間圧造用鋼線製造
アテナ工業(株)	19年	関市	プラスチック製食品包装容器製造
メイラ(株)	20年	名古屋市	自動車・航空・医療用ホルト・ファスナー製造
愛知製鋼(株)	22年	東海市	電磁品製造
松田産業(株)	28年	東京都	非鉄金属精錬・精製業

7 雇用・労働力

(1) 令和7年3月新規学卒者就職状況(関市内学校アンケート調査結果)

①進学・就職状況

資料:令和7年3月31日現在のアンケート調査

区分 学校別	全卒業者(A+B+C)			就職者(A)			就職率 (%)	進学者(B)			その他(C)			就職未定者(Cのうち)		
	男	女	計	男	女	計		男	女	計	男	女	計	男	女	計
中学校	816			816			0.2	807			7			0		
高等学校	408	264	672	137	61	198	29.5	257	197	454	14	6	20	0	0	0
短期大学	21	106	127	20	102	122	96.1	1	2	3	0	2	2	0	0	0
専門学校	98	30	128	93	30	123	96.1	0	0	0	5	0	5	3	0	3
大学	242	414	656	221	391	612	93.3	4	11	15	17	12	29	5	2	7
合計	2,399			2,399			44.1	1,279			63			10		
令和6年3月合計	2,524			2,524			47.0	1,265			73			7		

②就職地域



区分 学校別	就職者			県内							県外						
				関市内			市内 就職率 (%)	その他県内			県内 就職率 (%)	愛知県			その他		
	男	女	計	男	女	計		男	女	計		男	女	計	男	女	計
高等学校	137	61	198	48	32	80	40.4	57	23	80	80.8	21	5	26	11	1	12
短期大学	20	102	122	3	12	15	12.3	15	84	99	93.4	1	4	5	1	2	3
専門学校	93	30	123	0	0	0	0.0	3	1	4	3.3	13	5	18	77	24	101
大学	221	391	612	15	20	35	5.7	82	171	253	47.1	59	82	141	65	118	183
合計	471	584	1,055	66	64	130	12.3	157	279	436	53.6	94	96	190	154	145	299
令和6年3月合計	572	611	1,183	70	71	141	11.9	143	302	445	49.5	134	159	293	225	79	304

③産業別就職状況(関市内)



区分 学校別	建設業		製造業		情報 通信業		運輸業		卸売業・ 小売業		金融業・ 保険業		宿泊業・飲食 その他 サービス業		医療・ 福祉		公務		その他		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
高等学校	2	1	42	24	0	0	0	0	0	3	1	0	2	2	0	2	1	0	0	0	48	32
短期大学	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	6	0	0	0	3	3	12
専門学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	4	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	8	18	0	0	2	2	15	20
合計	2	1	47	25	0	0	0	0	1	5	1	0	2	2	10	26	1	0	2	5	66	64
令和6年3月合計	7	1	43	26	0	0	0	0	3	3	1	1	0	1	14	34	1	0	1	5	70	71

④産業別・学校別就職状況

区分 学校別	建設業		製造業		情報 通信業		運輸業		卸売業・ 小売業		金融業・ 保険業		宿泊業・飲食 その他 サービス業		医療・ 福祉		公務		その他		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
高等学校	18	3	92	43	0	0	2	1	6	4	1	1	4	5	0	4	9	0	5	0	137	61
短期大学	0	0	1	1	0	0	0	1	1	6	0	0	0	0	16	78	0	0	2	16	20	102
専門学校	0	0	26	2	0	0	63	26	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2	0	0	93	30
大学	10	0	22	3	0	0	3	0	16	13	1	0	2	1	119	334	11	6	37	34	221	391
合計	28	3	141	49	0	0	68	28	23	23	2	1	6	6	135	416	24	8	44	50	471	584
令和6年3月合計	25	3	150	49	4	1	99	30	28	18	2	1	15	10	167	422	24	10	58	67	572	611

⑤製造業就職状況(全体) ↓

区分 学校別	食料品		衣服 繊維製品		家具 木材・木製品		パルプ・紙 紙加工品		出版 印刷		化学工業 製品		窯業・ 土石製品		金属製品 (刃物関連)		金属製品 (その他金属)		一般 機械器具		電気器具 電子部品		輸送用 器具		その他		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
高等学校	4	2	0	1	2	0	5	2	0	0	3	7	1	0	9	5	30	14	15	4	5	2	17	5	1	1	92	43
短期大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
専門学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	23	2	0	0	26	2
大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	5	1	2	0	5	0	5	1	3	0	22	3
合計	4	2	0	1	2	0	5	2	0	0	4	8	1	0	10	5	36	15	18	5	12	2	45	8	4	1	141	49
令和6年3月合計	4	6	0	1	0	0	1	2	1	0	9	3	1	0	10	4	35	12	16	10	14	1	58	7	1	3	150	49

(2) 岐阜県内高校の市町村別就職状況

※学校数には全日制・定時制・併置を含む

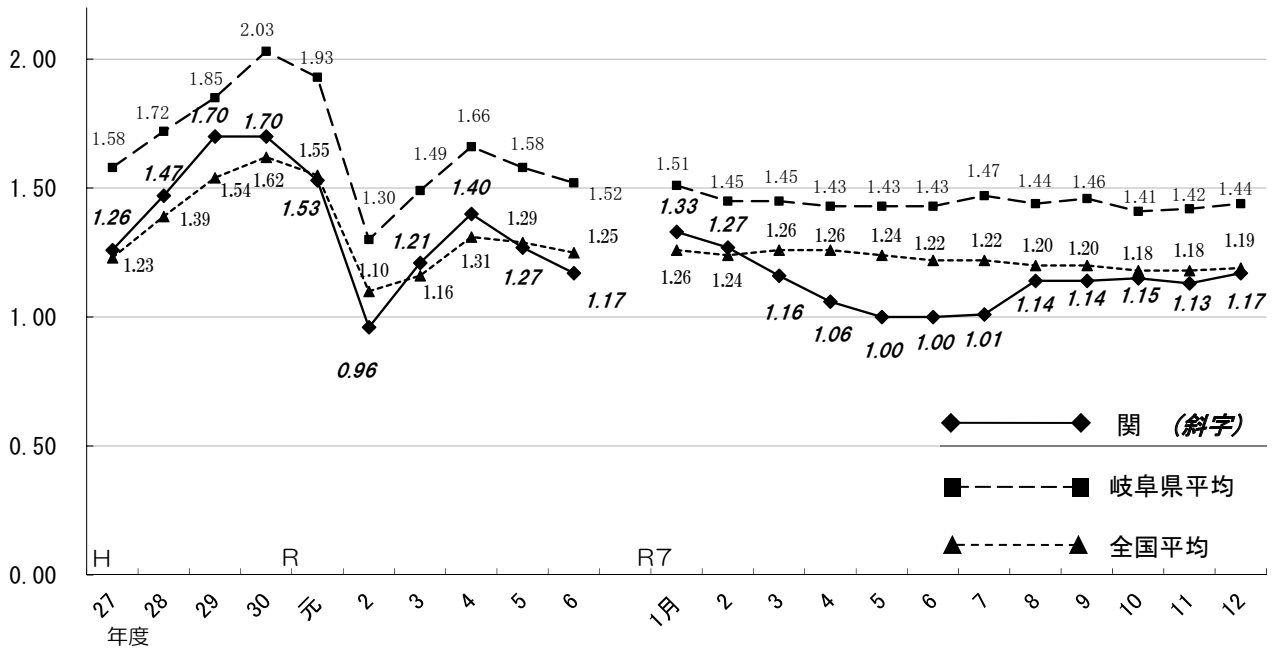
資料：令和6年度岐阜県学校基本調査結果（令和6年3月卒業者）

市町村	学校数	卒業者数(人)			就職率(%)			産業別就職状況（上段：県内、下段：県外）(人)														
		男	女	計	男	女	計	就職者合計	県内就職率(%)	県内計 県外計	建設業	製造業	運輸郵便	卸売小売	金融保険	宿泊飲食	生活関連サービス	医療福祉	公務	その他		
合計	82	7,743	7,777	15,520	23.4	13.8	18.6	2,892	-	-	301	1490	128	191	28	79	107	100	189	279		
公立計	66	6,114	5,850	11,964	26.7	16.2	21.6	2,892	74.5	県内 2,154	229	1167	47	147	27	58	82	91	141	165		
私立計	16	1,629	1,927	3,556	11.2	6.7	8.8			県外 738	72	323	81	44	1	21	25	9	48	114		
岐阜市	公立	12	2,188	2,412	4,600	12.8	7.7	10.1	466	79.6	県内	371	34	175	12	28	8	14	18	17	30	35
	私立	6									県外	95	14	30	18	3	1	1	4	0	4	20
大垣市	公立	7	1,111	993	2,104	18.4	8.4	13.6	287	81.9	県内	235	19	155	1	17	6	4	2	7	12	12
	私立	1									県外	52	8	16	5	1	0	1	2	0	7	12
高山市	公立	3	411	381	792	30.4	13.1	22.1	175	65.7	県内	115	21	29	1	19	3	10	1	5	9	17
	私立	1									県外	60	7	24	5	2	0	2	2	1	5	12
多治見市	公立	3	417	408	825	20.1	6.6	13.5	111	50.5	県内	56	9	37	2	1	1	0	3	0	3	0
	私立	1									県外	55	3	37	4	1	0	0	0	0	0	10
関市	公立	3	390	273	663	34.9	24.5	30.6	203	78.3	県内	159	12	112	1	6	0	2	1	9	5	11
											県外	44	4	23	4	1	0	0	0	0	3	9
中津川市	公立	5	298	218	516	50.0	25.2	39.5	204	75.5	県内	154	11	101	1	3	1	2	4	10	7	14
											県外	50	7	26	6	1	0	0	0	1	4	5
美濃市	公立	1	73	102	175	8.2	11.8	10.3	18	94.4	県内	17	0	10	0	1	2	0	0	0	2	2
											県外	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
瑞浪市	公立	1	283	284	567	13.8	7.7	10.8	61	55.7	県内	34	2	18	0	1	0	1	5	2	2	3
	私立	2									県外	27	0	9	1	7	0	2	1	0	5	2
羽島市	公立	1	56	54	110	44.6	27.8	36.4	40	87.5	県内	35	1	20	1	7	0	1	2	0	1	
											県外	5	0	1	1	2	0	0	0	0	1	
惠那市	公立	3	166	184	350	28.3	22.8	25.4	89	80.9	県内	72	7	39	0	11	0	0	2	3	5	5
											県外	17	1	5	2	1	0	1	5	1	0	1
美濃加茂市	公立	2	332	388	720	15.4	16.5	16.0	115	80.9	県内	93	5	53	0	5	0	0	15	6	7	2
	私立	1									県外	22	0	4	5	4	0	2	1	1	3	2
土岐市	公立	3	120	150	270	38.3	40.0	39.3	106	60.4	県内	64	3	35	2	2	1	3	3	5	4	6
											県外	42	0	24	7	5	0	0	1	1	2	2
各務原市	公立	3	250	451	701	6.0	10.9	9.1	64	75.0	県内	48	3	22	1	8	1	2	2	5	1	3
											県外	16	0	8	1	1	0	0	0	3	1	2
可児市	公立	2	364	175	539	28.6	7.4	21.7	117	59.0	県内	69	20	39	0	0	0	0	1	0	7	2
	私立	1									県外	48	3	34	5	1	0	0	1	0	0	4
山県市	公立	1	36	21	57	52.8	42.9	49.1	28	100.0	県内	28	4	14	0	1	0	0	5	1	0	3
											県外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
飛騨市	公立	2	69	68	137	40.6	16.2	28.5	39	79.5	県内	31	6	6	2	2	1	5	1	1	4	3
											県外	8	5	0	1	0	0	1	1	0	0	0
本巣市	公立	1	220	158	378	28.6	8.2	20.1	76	72.4	県内	55	6	30	3	8	0	0	1	0	3	4
	私立	1									県外	21	1	8	3	2	0	0	0	0	2	5
郡上市	公立	2	135	115	250	23.7	15.7	20.0	50	80.0	県内	40	4	17	2	3	1	4	1	3	2	3
											県外	10	1	1	1	0	0	1	0	0	5	1
下呂市	公立	1	57	79	136	28.1	22.8	25.0	34	70.6	県内	24	1	4	0	1	0	0	2	3	9	4
											県外	10	1	2	2	1	0	1	0	0	0	3
海津市	公立	1	50	57	107	40.0	40.4	40.2	43	81.4	県内	35	15	0	3	5	0	1	2	4	4	1
											県外	8	4	0	0	0	0	0	3	1	0	0
笠松町	公立	1	240	55	295	65.8	41.8	61.4	181	54.7	県内	99	18	68	0	1	0	0	0	2	10	
											県外	82	13	43	5	0	0	1	0	0	4	16
養老町	公立	1	83	132	215	38.6	36.4	37.2	80	82.5	県内	66	2	46	2	5	0	1	0	1	0	9
											県外	14	0	6	1	4	0	1	2	0	0	0
垂井町	公立	1	37	37	74	54.1	40.5	47.3	35	97.1	県内	34	3	25	2	2	0	0	0	1	0	1
											県外	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
揖斐川町	公立	1	46	46	92	58.7	30.4	44.6	41	100.0	県内	41	10	16	3	0	0	2	4	3	0	3
	私立	1									県外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
池田町	公立	1	49	76	125	10.2	11.8	11.2	14	100.0	県内	14	1	8	1	0	0	0	0	0	2	2
											県外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方町	公立	1	124	142	266	24.2	20.4	22.2	59	88.1	県内	52	6	18	2	3	1	0	1	0	18	3
											県外	7	0	0	0	0	0	1	0	0	3	3
八百津町	公立	1	31	28	59	67.7	64.3	66.1	39	71.8	県内	28	0	19	2	1	0	0	3	1	1	1
											県外	11	0	7	0	3	0	0	0	0	0	1
御嵩町	公立	2	107	166	273	29.9	33.7	32.2	88	76.1	県内	67	6	40	2	6	1	0	3	2	2	5
											県外	21	0	13	2	2	0	0	1	0	0	3
岐南町	公立	1	0	124	124	0.0	23.4	23.4	29	62.1	県内	18	0	11	1	0	0	6	0	0	0	0
	私立	1									県外	11	0	2	2	0	0	6	1	0	0	0

(3) 有効求人倍率の推移等

① 関管内(関市、美濃市)の有効求人倍率

資料:ハローワーク関



※学卒採用は除き、パートを含む。
 ※全国平均は新季節指数

② 岐阜県内の地域別有効求人倍率(※関所分は岐阜八幡出張所分を含む。) 資料:岐阜労働局職業安定部

区分	関	(岐阜八幡)	岐阜	美濃加茂	大垣	多治見	高山	恵那	中津川	岐阜県	
令和5年度	全数	1.31	1.44	1.70	1.36	1.28	2.06	1.28	1.29	1.56	1.58
	一般	1.49	1.65	1.77	1.58	1.27	1.76	1.51	1.32	1.89	1.62
	パート	1.10	1.21	1.59	1.08	1.30	2.44	1.05	1.25	1.25	1.53
令和6年度	全数	1.20	1.30	1.58	1.35	1.17	2.15	1.36	1.11	1.54	1.52
	一般	1.50	1.64	1.69	1.73	1.27	1.99	1.59	1.16	1.93	1.63
	パート	0.91	0.97	1.45	0.91	1.06	2.35	1.11	1.06	1.16	1.39
令和7年12月	全数	1.15	1.09	1.63	1.38	1.21	2.08	1.27	1.19	1.70	1.53
	一般	1.35	1.29	1.79	1.77	1.29	2.44	1.60	1.32	1.95	1.74
	パート	0.93	0.85	1.42	0.97	1.10	1.68	0.94	1.03	1.45	1.29

③ 関管内(関市、美濃市)の求人・求職の推移

資料:ハローワーク関

年度	新規求職者数	有効求職者数	新規求人数	有効求人数	紹介件数	就職件数	有効求人倍率	
令和5年度	全数	4,536	20,638	5,741	26,180	3,552	1,415	1.27
	一般	2,516	10,957	3,454	15,815	1,983	674	1.44
	パート	2,020	9,681	2,287	10,365	1,569	741	1.07
令和6年度	全数	4,339	20,963	8,550	24,616	3,264	1,310	1.17
	一般	2,246	10,412	5,210	15,221	1,681	575	1.46
	パート	2,093	10,551	3,340	9,395	1,583	735	0.89
令和7年12月	全数	269	1,622	563	1,900	198	85	1.17
	一般	156	853	345	1,168	115	40	1.37
	パート	113	769	218	732	83	45	0.95

※学卒採用は除く。

(4) 平均賃金(岐阜県)

資料: 令和6年賃金構造基本統計調査(厚生労働省)

① 平均賃金(岐阜県)

(令和6年6月現在)

区分		年齢	勤続年数	平均賃金(円)	区分	年齢	勤続年数	平均賃金(円)	
岐阜県平均		44.4	12.4	289,300	業 種 別	鉱業、採石業、砂利採取業	54.9	11.2	285,900
性別	男性	44.9	14.2	321,100		建設業	46.0	15.0	331,100
	女性	43.7	9.6	238,400		製造業	43.1	13.4	289,900
事業所規模別	10～99人	45.8	11.7	275,900		電気・ガス・熱供給・水道業	45.0	20.1	424,700
	100～999人	44.5	12.6	280,500		情報通信業	40.9	12.3	310,000
	1000人以上	42.2	13.4	326,200		運輸業、郵便業	50.1	12.3	286,400
年齢別	～19歳	19.0	1.0	195,100		卸売業、小売業	43.1	13.2	277,600
	20～24歳	22.9	2.2	218,900		金融業、保険業	43.1	15.1	349,500
	25～29歳	27.4	4.6	243,600		不動産業、物品賃貸業	45.0	11.1	304,600
	30～34歳	32.5	7.3	269,100		学術研究、専門・技術サービス業	44.9	13.3	341,300
	35～39歳	37.6	9.6	287,600		宿泊業、飲食サービス業	49.2	10.1	249,200
	40～44歳	42.5	12.2	312,400		生活関連サービス業、娯楽業	45.0	13.6	279,100
	45～49歳	47.6	14.7	313,900		教育、学習支援業	45.7	11.8	356,900
	50～54歳	52.4	17.4	324,100		医療、福祉	45.3	9.9	276,800
	55～59歳	57.4	19.3	343,100		複合サービス事業	41.7	15.8	309,100
	60～64歳	62.3	18.4	279,300		サービス業(他に分類されないもの)	45.4	8.3	251,800
	65～69歳	67.1	16.9	245,800					
	70歳～	73.2	17.3	218,300					

※10人以上の常用労働者を雇用する事業所から一定の方法で抽出した事業所を対象とする。

② 求人募集平均賃金(岐阜県)

資料: 岐阜労働局職業安定部

(単位: 円) (令和7年12月現在)

区 分	常用的フルタイム			常用的パートタイム			
	求人募集賃金		求職者希望賃金	求人募集賃金		求職者希望賃金	
	下限平均	上限平均	平均	下限平均	上限平均	平均	
業 種 別	職業計	226,273	299,587	232,659	1,186	1,300	1,114
	専門・技術	246,392	326,749	246,223	1,390	1,584	1,252
	事務	209,287	265,543	219,072	1,138	1,264	1,122
	販売	225,244	311,456	286,889	1,096	1,123	1,099
	サービス	211,965	258,749	216,344	1,133	1,262	1,125
	保安	205,971	249,797	203,793	1,136	1,261	1,057
	生産工程	210,358	287,566	227,556	1,100	1,186	1,078
	輸送・機械運転	255,593	330,412	258,485	1,230	1,324	1,122
	建設・採掘	233,174	356,726	258,333	1,367	1,549	1,273
	運搬・清掃	206,531	254,938	220,275	1,128	1,169	1,070

※パートは時間給で計上。

(5) 関市内居住者 産業大分類別就業者数(15歳以上)

資料:令和2年国勢調査

※関市(旧市町村別)

(単位:人)

産業大分類	総数	旧関市	旧洞戸村	旧板取村	旧武芸川町	旧武儀町	旧上之保村
農業, 林業	824	631	23	26	49	55	40
漁業	15	9	-	1	3	2	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	11	8	1	-	-	1	1
建設業	3,283	2,706	66	61	200	147	103
製造業	15,133	12,995	288	108	1,107	447	188
電気・ガス・熱供給・水道業	140	128	-	2	4	5	1
情報通信業	265	243	3	-	15	3	1
運輸業, 郵便業	1,521	1,339	27	11	79	35	30
卸売業, 小売業	5,410	4,753	90	33	332	150	52
金融業, 保険業	728	651	12	-	45	11	9
不動産業, 物品賃貸業	361	333	4	1	16	7	-
学術研究, 専門・技術サービス業	814	734	10	1	39	23	7
宿泊業, 飲食サービス業	1,980	1,676	66	68	86	61	23
生活関連サービス業, 娯楽業	1,494	1,271	34	16	76	53	44
教育, 学習支援業	1,879	1,662	36	17	109	39	16
医療, 福祉	5,408	4,621	92	43	383	203	66
複合サービス事業	481	390	15	16	24	27	9
サービス業(他に分類されないもの)	1,989	1,634	62	37	142	57	57
公務(他に分類されるものを除く)	1,251	1,088	25	20	65	30	23
分類不能の産業	600	563	4	-	25	7	1
合計	43,587	37,435	858	461	2,799	1,363	671

(6) 関市内居住者 産業大分類, 年齢別就業者数(15歳以上)

資料:令和2年国勢調査

※関市(合併地域を含む)

(単位:人)

産業大分類	総数	15~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70~79歳	80歳以上	平均年齢
農業, 林業	824	2	33	64	101	68	214	275	67	62.6
漁業	15	-	2	3	1	2	3	3	1	55.0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	11	-	2	1	2	3	1	2	-	50.4
建設業	3,283	35	261	438	822	661	702	338	26	51.4
製造業	15,133	234	2,318	2,583	3,577	3,017	2,171	1,085	148	47.1
電気・ガス・熱供給・水道業	140	3	11	15	37	47	21	4	2	49.4
情報通信業	265	-	49	53	75	63	21	4	-	43.7
運輸業, 郵便業	1,521	9	110	181	420	407	297	94	3	50.6
卸売業, 小売業	5,410	136	586	730	1,152	1,123	1,060	522	101	50.3
金融業, 保険業	728	10	86	118	165	226	91	31	1	47.4
不動産業, 物品賃貸業	361	3	38	52	76	70	61	52	9	51.8
学術研究, 専門・技術サービス業	814	7	65	143	171	154	202	66	6	50.9
宿泊業, 飲食サービス業	1,980	153	239	231	388	305	402	244	18	48.8
生活関連サービス業, 娯楽業	1,494	21	198	232	265	220	299	222	37	51.3
教育, 学習支援業	1,879	13	241	243	459	496	345	77	5	48.5
医療, 福祉	5,408	27	807	969	1,252	1,107	926	302	18	47.3
複合サービス事業	481	8	59	95	130	115	61	12	1	45.8
サービス業(他に分類されないもの)	1,989	14	139	207	379	374	505	323	48	55.1
公務(他に分類されるものを除く)	1,251	52	171	209	340	304	145	29	1	44.9
分類不能の産業	600	25	89	65	121	93	85	88	34	50.9
合計	43,587	752	5,504	6,632	9,933	8,855	7,612	3,773	526	49.0

(7) 他市町村から関市へ通勤・通学する15歳以上就業者数・通学者数

資料：国勢調査（各年10月1日現在）（単位：人）

地域名	平成22年			平成27年			令和2年			通勤の増減	通学の増減
	総数	通勤	通学	総数	通勤	通学	総数	通勤	通学		
岐阜市	4,963	4,565	398	5,093	4,713	380	5,476	5,147	329	434	△ 51
大垣市	129	80	49	142	103	39	154	108	46	5	7
多治見市	159	125	34	167	122	45	150	108	42	△ 14	△ 3
美濃市	2,782	2,479	303	2,646	2,422	224	2,399	2,212	187	△ 210	△ 37
羽島市	112	93	19	136	110	26	133	113	20	3	△ 6
美濃加茂市	1,702	1,568	134	2,172	1,950	222	2,253	2,002	251	52	29
土岐市	58	36	22	57	34	23	45	28	17	△ 6	△ 6
各務原市	2,041	1,888	153	2,360	2,198	162	2,377	2,206	171	8	9
可児市	548	489	59	712	632	80	614	552	62	△ 80	△ 18
山県市	1,011	970	41	1,020	983	37	1,055	1,022	33	39	△ 4
郡上市	565	501	64	553	498	55	511	452	59	△ 46	4
岐南町	138	126	12	172	152	20	172	166	6	14	△ 14
坂祝町	369	328	41	389	343	46	385	341	44	△ 2	△ 2
富加町	576	489	87	599	537	62	545	495	50	△ 42	△ 12
川辺町	181	166	15	179	168	11	170	149	21	△ 19	10
その他の市町村	984	808	176	1,193	954	239	1,070	891	179	△ 63	△ 60
県内計	16,318	14,711	1,607	17,590	15,919	1,671	17,509	15,992	1,517	73	△ 154
名古屋市	180	128	52	197	144	53	207	149	58	5	5
一宮市	286	238	48	304	258	46	291	257	34	△ 1	△ 12
犬山市	180	162	18	228	204	24	228	194	34	△ 10	10
江南市	124	110	14	133	112	21	134	114	20	2	△ 1
小牧市	74	62	12	85	65	20	88	68	20	3	0
その他の市町村	431	318	113	493	324	169	498	343	155	19	△ 14
愛知県計	1,275	1,018	257	1,440	1,107	333	1,446	1,125	321	18	△ 12
その他の都道府県	169	96	73	272	114	158	157	74	83	△ 40	△ 75
総数	17,762	15,825	1,937	19,302	17,140	2,162	19,112	17,191	1,921	51	△ 241

(8) 関市から他市町村へ通勤・通学する15歳以上就業者数・通学者数

資料：国勢調査（各年10月1日現在）（単位：人）

地域名	平成22年			平成27年			令和2年			通勤の増減	通学の増減
	総数	通勤	通学	総数	通勤	通学	総数	通勤	通学		
岐阜市	4,708	4,173	535	4,541	3,971	570	4,192	3,635	557	△ 336	△ 13
大垣市	118	109	9	125	108	17	123	103	20	△ 5	3
多治見市	134	128	6	142	138	4	150	146	4	8	0
美濃市	2,969	2,567	402	2,951	2,646	305	2,933	2,597	336	△ 49	31
羽島市	75	68	7	68	61	7	85	72	13	11	6
美濃加茂市	1,893	1,789	104	1,811	1,715	96	1,791	1,649	142	△ 66	46
土岐市	39	36	3	36	34	2	60	58	2	24	0
各務原市	2,467	2,408	59	2,520	2,394	126	2,229	2,163	66	△ 231	△ 60
可児市	700	678	22	699	680	19	732	706	26	26	7
山県市	597	533	64	677	596	81	599	553	46	△ 43	△ 35
郡上市	260	255	5	301	299	2	295	294	1	△ 5	△ 1
岐南町	244	233	11	211	206	5	197	190	7	△ 16	2
坂祝町	295	288	7	310	302	8	301	297	4	△ 5	△ 4
富加町	499	499	—	568	568	—	600	600	—	32	0
川辺町	84	84	—	101	101	—	98	98	—	△ 3	0
その他の市町村	585	547	38	611	557	54	614	553	61	△ 4	7
県内計	15,667	14,395	1,272	15,672	14,376	1,296	14,999	13,714	1,285	△ 662	△ 11
名古屋市	909	649	260	875	654	221	830	599	231	△ 55	10
一宮市	179	171	8	197	190	7	178	174	4	△ 16	△ 3
犬山市	203	200	3	213	210	3	192	189	3	△ 21	0
江南市	85	78	7	100	93	7	77	72	5	△ 21	△ 2
小牧市	151	149	2	176	175	1	150	148	2	△ 27	1
その他の市町村	516	406	110	558	447	111	569	464	105	17	△ 6
愛知県計	2,043	1,653	390	2,119	1,769	350	1,996	1,646	350	△ 123	0
その他の都道府県	92	69	23	226	138	88	145	100	45	△ 38	△ 43
総数	17,802	16,117	1,685	18,017	16,283	1,734	17,140	15,460	1,680	△ 823	△ 54

(9) 労働力人口の推移(15歳以上)

資料:国勢調査(各年10月1日現在)

年	15歳以上人口(人)	労働力人口(人)				非労働力人口(人)	不詳(人)
		計	就業者		完全失業者		
			男	女			
昭和60年	48,929	33,193	18,938	13,716	539	15,729	7
平成2年	54,508	36,567	20,665	15,263	639	17,937	4
7年	59,244	39,544	22,331	16,121	1,092	19,683	17
12年	62,603	41,001	22,705	16,796	1,500	21,506	96
17年	79,026	50,334	27,325	20,740	2,269	28,236	456
22年	78,233	48,704	25,865	20,085	2,754	28,855	674
27年	76,959	47,504	25,290	20,576	1,638	28,799	656
令和2年	73,960	45,106	23,667	19,920	1,519	26,087	2,767

(10) 主な通勤・通学者の推移

(単位:人) 資料:国勢調査(各年10月1日現在)

区分	昭和60年	平成2年	7年	12年	17年	22年	27年	令和2年
流入人口	8,505	11,293	13,431	14,593	17,017	17,919	19,394	19,170
通勤者	6,958	9,177	11,117	12,200	14,633	15,825	17,140	17,191
通学者	1,547	2,116	2,314	2,393	2,384	2,094	2,254	1,979
流出人口	8,854	12,008	14,195	15,473	18,393	17,953	18,079	17,199
通勤者	7,739	10,127	12,254	13,781	16,526	16,117	16,283	15,460
通学者	1,115	1,881	1,941	1,692	1,867	1,836	1,796	1,739
屋間人口	63,800	67,671	71,152	73,528	91,175	91,473	90,468	87,254
常住人口	64,149	68,386	71,916	74,408	92,551	91,418	89,153	85,283
市内通勤者	24,915	25,801	26,198	25,720	31,539	28,939	29,084	27,381

(11) 人口推移

資料:住民登録人口(各年4月1日現在)

年	世帯数	前年比(%)	男(人)	女(人)	総人口(人)	前年比(%)
平成元年	18,008	101.3	32,958	34,174	67,132	101.1
10年	21,932	102.2	35,788	37,410	73,198	100.7
20年	33,214	101.5	46,169	48,456	94,625	99.9
24年	33,836	100.6	45,228	47,662	92,890	99.6
25年	33,945	100.3	44,937	47,382	92,319	99.4
26年	34,091	100.4	44,664	46,919	91,583	99.2
27年	34,294	100.6	44,404	46,653	91,057	99.4
28年	34,534	100.7	44,137	46,365	90,502	99.4
29年	34,739	100.6	43,789	45,890	89,679	99.1
30年	34,959	100.6	43,533	45,503	89,036	99.3
31年	35,382	101.2	43,332	45,174	88,506	99.4
令和2年	35,541	100.4	42,995	44,696	87,691	99.1
3年	35,713	100.5	42,581	44,247	86,828	99.0
4年	35,539	99.5	42,035	43,694	85,729	98.7
5年	35,877	101.0	41,636	43,348	84,984	99.1
6年	36,301	101.2	41,293	43,015	84,308	99.2
7年	36,535	100.6	40,884	42,545	83,429	99.0

※平成13年から外国人登録人口・世帯数を合算。 ※平成17年2月7日 旧武儀郡5町村と市町村合併。

8 事業所

(1) 産業大分類別事業所数・従業者数

資料：令和3年経済センサス-活動調査
(令和3年6月1日現在)

産業大分類	総数				個人		法人		法人でない団体		雇用者数(人)		
	事業所数	従業者数(人)			事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	雇用者総数	うち	
			男	女								常用雇用者	無期雇用者
農林漁業	33	219	172	47	0	0	32	216	1	3	169	125	95
鉱業、採石業、砂利採取業	1	2	1	1	0	0	1	2	0	0	2	2	2
建設業	458	2,556	2,019	532	183	368	275	2,188	0	0	1,814	1,751	1,555
製造業	1,151	18,132	12,083	6,049	453	1,053	698	17,079	0	0	16,194	16,117	13,757
電気・ガス・熱供給・水道業	9	130	104	26	1	1	4	77	0	0	74	73	57
情報通信業	15	35	25	10	3	3	12	32	0	0	22	22	21
運輸業、郵便業	67	1,717	1,298	419	4	7	63	1,710	0	0	1,645	1,643	1,264
卸売業、小売業	977	6,843	3,196	3,617	348	1,057	627	5,779	2	7	5,727	5,621	3,613
金融業、保険業	48	665	238	427	3	8	45	657	0	0	628	627	519
不動産業、物品賃貸業	180	602	298	304	91	137	88	460	1	5	369	352	210
学術研究、専門・技術サービス業	132	536	324	212	79	214	49	228	0	0	295	284	256
宿泊業、飲食サービス業	439	3,118	1,197	1,895	284	905	147	2,137	6	64	2,611	2,365	911
生活関連サービス業、娯楽業	350	1,634	701	931	254	471	92	1,058	1	92	1,261	1,232	734
教育、学習支援業	176	2,729	1,208	1,521	78	127	53	1,008	2	16	1,024	982	564
医療、福祉	392	5,640	1,495	4,145	129	573	217	4,699	1	1	5,007	4,836	3,530
複合サービス事業	36	621	379	242	3	7	33	614	0	0	611	610	467
サービス業(他に分類されないもの)	256	1,435	889	546	59	127	172	1,203	23	66	1,191	1,161	771
公務	39	932	630	302	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,759	47,546	26,257	21,226	1,972	5,058	2,608	39,147	37	254	38,644	37,803	28,326

※従業者数は、男女別の不詳を含む。

(2) 産業大分類、従業者規模別事業所数・従業者数

資料：令和3年経済センサス-活動調査
(令和3年6月1日現在)

産業大分類	総数		1~4人		5~9人		10~19人		20~49人		50~99人		100人以上	
	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)
農林漁業	33	219	16	36	11	85	4	49	2	49	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	458	2,556	307	653	87	569	51	667	9	261	2	161	2	245
製造業	1,151	18,132	596	1,267	204	1,375	137	1,856	135	4,243	41	2,858	35	6,533
電気・ガス・熱供給・水道業	9	130	4	5	1	8	3	44	0	0	1	73	0	0
情報通信業	15	35	14	28	1	7	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	67	1,717	20	50	10	76	19	269	12	336	4	250	2	736
卸売業、小売業	977	6,843	594	1,287	191	1,233	123	1,646	50	1,436	9	653	4	588
金融業、保険業	48	665	17	43	7	40	14	202	9	305	1	75	0	0
不動産業、物品賃貸業	180	602	157	274	9	50	5	65	5	147	1	66	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	132	536	100	198	26	166	3	37	2	63	1	72	0	0
宿泊業、飲食サービス業	439	3,118	269	596	81	513	64	851	17	483	7	505	1	170
生活関連サービス業、娯楽業	350	1,634	285	502	32	208	13	177	13	413	5	334	0	0
教育、学習支援業	176	2,729	105	179	10	68	18	265	25	764	11	714	5	739
医療、福祉	392	5,640	145	299	100	680	75	966	55	1,576	13	936	3	1,183
複合サービス事業	36	621	17	52	11	77	6	79	0	0	0	0	2	413
サービス業(他に分類されないもの)	256	1,435	194	382	29	209	14	186	9	259	4	250	1	149
公務	39	932	10	15	15	112	8	96	2	57	3	263	1	389
合計	4,759	47,546	2,851	5,868	825	5,476	557	7,455	345	10,392	103	7,210	56	11,145

※事業所数総数には、当該事業所から賃金等を支給されていない派遣従業者のみの事業所を含む。

9 商業

(1) 関市の商業の状況

資料：昭和60年～平成19年…商業統計調査（各年6月1日現在）
 平成23年…平成24年経済センサス-活動調査（平成24年2月1日現在）
 平成26年…商業統計調査（平成26年7月1日現在）
 平成28年…平成28年経済センサス-活動調査（平成28年6月1日現在）
 令和3年…令和3年経済センサス-活動調査（令和3年6月1日現在）

① 商業の推移

区 分	事業所数		従業者数		年間商品販売額		1事業所当たり	
		前回比(%)	(人)	前回比(%)	(万円)	前回比(%)	従業者数(人)	年間商品販売額(万円)
昭和 60 年	1,130	106.3	4,495	114.6	13,420,997	178.8	4.0	11,877
平成 3 年	1,209	100.4	5,581	107.9	18,805,458	109.9	4.6	15,555
9	1,117	100.4	5,849	107.9	17,045,527	109.9	5.2	15,260
11	1,144	102.4	6,598	112.8	17,682,085	103.7	5.8	15,456
14	1,102	96.3	6,689	101.4	14,013,104	79.3	6.1	12,716
16	1,084	98.4	6,856	102.5	14,274,471	101.9	6.3	13,168
19	1,172	108.1	7,705	112.4	18,058,459	126.5	6.6	15,408
23	950	81.1	5,586	72.5	12,043,100	66.7	5.9	12,677
26	935	98.4	5,995	107.3	14,475,314	120.2	6.4	15,482
28	946	101.2	6,081	101.4	16,895,700	116.7	6.4	17,860
令和 3 年	886	93.7	6,110	100.5	16,118,500	95.4	6.9	18,192

② 産業中分類別事業所数・従業者数・年間商品販売額

区 分		事業所数		従業者数(人)		年間商品販売額(万円)	
		平成28年	令和3年	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年
卸売業	各種商品	1	1	10	9	X	X
	繊維・衣服等	11	14	152	128	1,240,000	447,200
	飲食料品	32	24	206	118	3,133,100	3,259,000
	建築材料、鉱物・金属材料等	49	51	230	246	1,358,200	1,582,000
	機械器具	29	44	255	313	837,300	1,151,800
	その他	75	69	358	358	X	X
	卸売業計	197	203	1,211	1,172	8,264,700	7,795,700
小売業	各種商品	2	4	118	258	X	421,600
	繊維・衣服・身の回り品	91	79	375	329	493,600	391,300
	飲食料品	194	171	1,626	1,827	2,385,500	2,354,200
	機械器具	159	152	788	708	2,074,700	1,733,300
	(うち自動車・自転車)	(119)	(117)	(584)	(530)	1,583,600	1,187,800
	その他	274	247	1,716	1,643	X	2,843,700
	(うち医薬品・化粧品)	(68)	(71)	(422)	(442)	764,800	833,100
	(うち燃料)	(51)	(47)	(259)	(278)	1,024,000	929,700
	(うち書籍・文房具)	(27)	(18)	(297)	(291)	225,000	130,100
	無店舗	29	30	247	173	405,900	5,788
	小売業計	749	683	4,870	4,938	8,631,000	8,322,900
合 計	946	886	6,081	6,110	16,895,700	16,118,500	

※平成19年11月に日本標準産業分類の第12回改定及び調査設計の大幅変更が行われたことに伴い、平成19年以前の調査とは接続しない。

※事業所数が2以下の場合、事業所販売額の特定を防ぐため、金額は秘匿(X表記)とした。3以上であっても前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所は同様に秘匿としている。

(2) 県内各市の商業の状況

資料：平成28年…平成28年経済センサス-活動調査(平成28年6月1日現在)
令和3年…令和3年経済センサス-活動調査(令和3年6月1日現在)

区 分	事業所数		従業者数		年間商品販売額				
	平成28年	令和3年	平成28年 (人)	令和3年 (人)	平成28年 (百万円)	令和3年 (百万円)	前回は (%)	1事業所当り 金額(万円)	人口1人当り 金額(万円)
岐阜市	4,395	4,107	36,629	36,107	1,493,317	1,391,955	93.2	33,892	347.8
大垣市	1,664	1,442	12,848	12,069	454,540	438,982	96.6	30,443	278.7
高山市	1,428	1,375	8,006	7,962	226,265	198,786	87.9	14,457	238.8
多治見市	1,098	1,036	8,038	8,395	227,462	268,405	118.0	25,908	254.5
関市 (順位)	946 ⑥	886 ⑥	6,081 ⑥	6,110 ⑥	168,957 ⑥	161,185 ⑥	95.4 ⑫	18,192 ⑩	190.8 ⑦
中津川市	780	730	4,971	5,346	131,253	122,053	93.0	16,720	161.4
美濃市	215	229	1,126	1,279	26,511	28,286	106.7	12,352	149.6
瑞浪市	397	360	2,419	2,582	62,978	62,063	98.5	17,240	169.0
羽島市	519	493	3,790	3,751	126,370	106,338	84.1	21,570	163.1
恵那市	516	516	3,301	3,685	79,743	73,480	92.1	14,240	156.2
美濃加茂市	458	467	3,048	3,589	83,674	100,894	120.6	21,605	178.4
土岐市	822	774	5,083	5,400	138,322	134,464	97.2	17,373	246.4
各務原市	1,104	1,121	8,813	9,841	265,564	261,353	98.4	23,314	182.0
可児市	625	593	5,175	5,671	137,436	140,161	102.0	23,636	141.3
山県市	222	212	1,502	1,357	22,082	24,644	111.6	11,625	99.2
瑞穂市	348	319	3,256	3,198	88,874	83,919	94.4	26,307	148.2
飛騨市	280	276	1,228	1,133	28,274	24,143	85.4	8,747	109.0
本巣市	333	314	2,773	3,229	60,765	65,414	107.7	20,832	201.3
郡上市	539	536	2,600	2,704	52,396	46,867	89.4	8,744	122.5
下呂市	451	427	2,341	2,088	50,941	40,884	80.3	9,575	136.9
海津市	357	344	1,784	1,710	34,443	44,666	129.7	12,984	139.0
市 計	17,497	16,557	124,812	127,206	3,960,167	3,818,940	96.4	23,065	229.4
郡 計	2,549	2,407	17,664	17,706	482,008	488,274	101.3	20,286	165.1
県 計	20,046	18,964	142,476	144,912	4,442,174	4,307,215	97.0	22,713	219.7

※人口1人当たりの金額を算出する人口は令和3年10月1日の推計人口により算出。

令和7年度 関市景気動向・求人状況調査 結果報告

関市 産業経済部 商工課

- ☆調査期間 訪問・郵送調査 令和7年10月20日～11月20日
- ☆調査対象 449事業所（製造業事業所及びみんなの就職サポートセンター登録事業所）
- ☆回収率 48.3%（217事業所）

★売上高

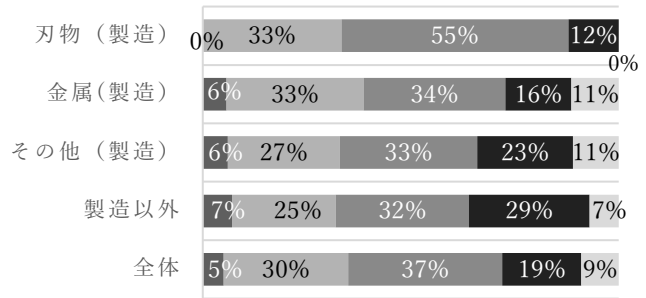
現況（前年と比較）

■増加 ■やや増加 ■不変 ■やや減少 ■減少



今後の見通し

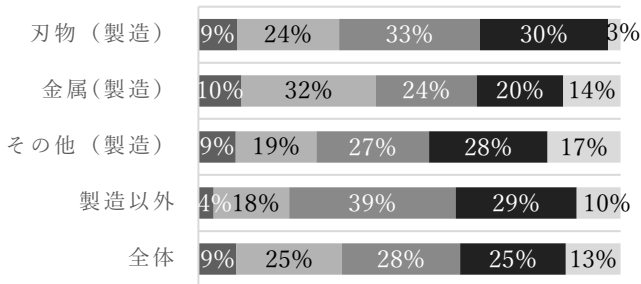
■増加 ■やや増加 ■不変 ■やや減少 ■減少



★収益

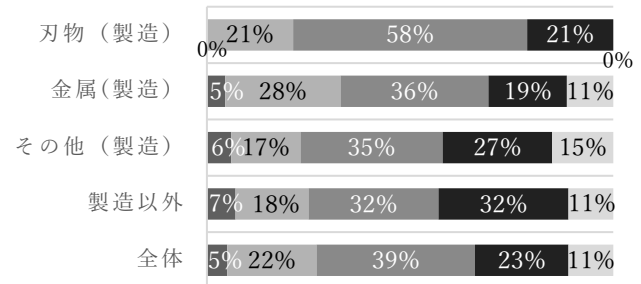
現況（前年と比較）

■増加 ■やや増加 ■不変 ■やや減少 ■減少



今後の見通し

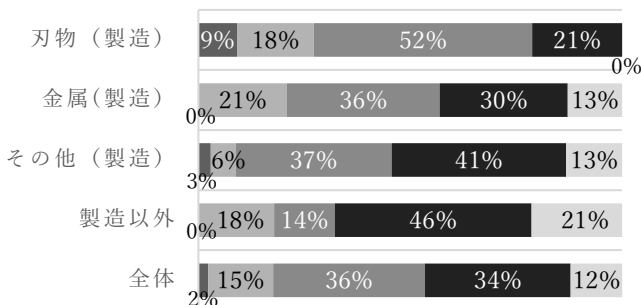
■増加 ■やや増加 ■不変 ■やや減少 ■減少



★業界景況感

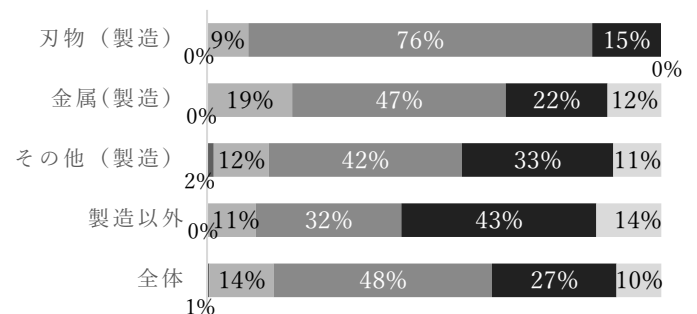
現況（前年と比較）

■好転 ■やや好転 ■不変 ■やや悪化 ■悪化



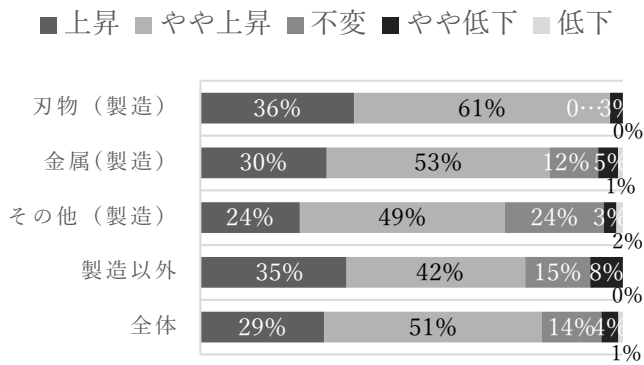
今後の見通し

■好転 ■やや好転 ■不変 ■やや悪化 ■悪化

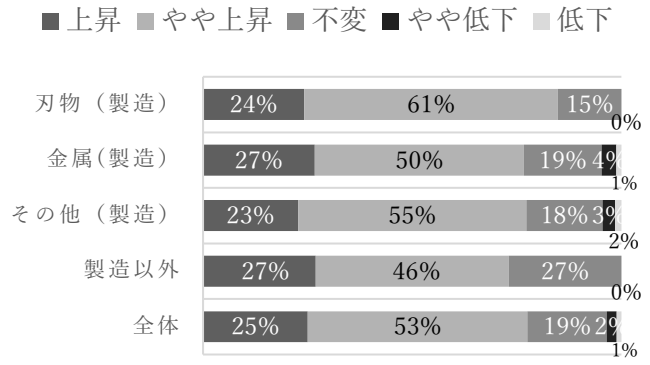


★仕入価格

現況（前年と比較）

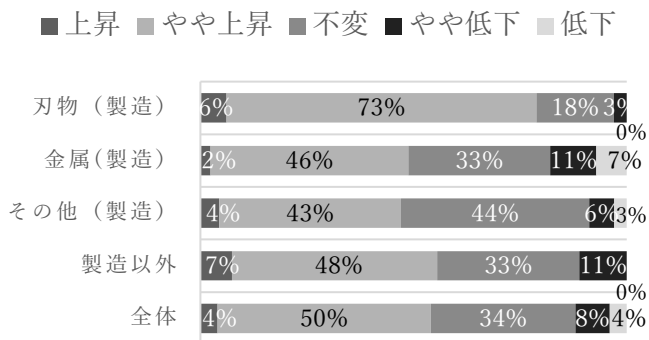


今後の見通し

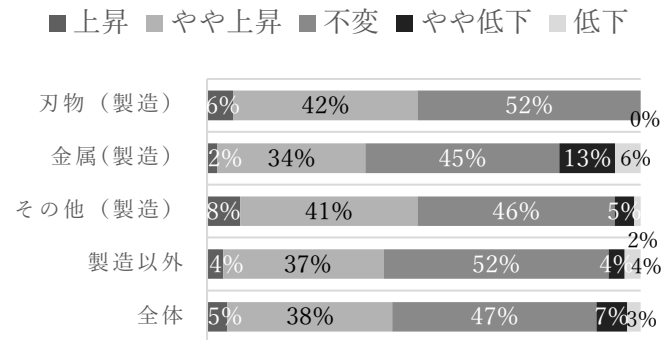


★販売価格

現況（前年と比較）



今後の見通し

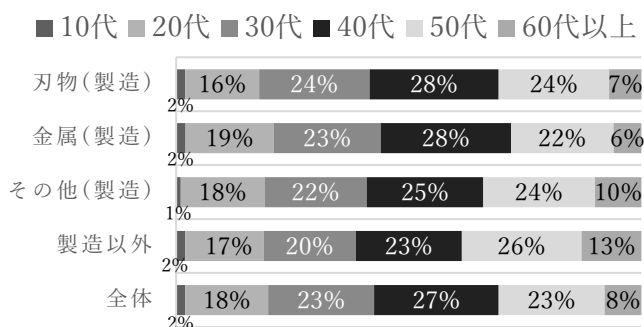


★新規学卒者等の雇用状況

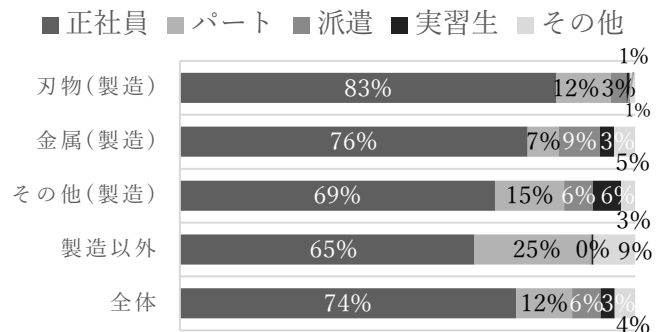
区分	令和 7年 学卒採用（人）					
	高卒採用 事業所数・ 割合	高卒	専門 学校卒	短大卒	大卒	合計
刃物 （製造）	5/33 15%	19 (5社)	1	1	7 (3社)	28
金属 （製造）	22/88 25%	70 (22社)	0	4	37 (10社)	111
その他 （製造）	11/68 16%	37 (11社)	0	0	6 (5社)	43
製造 以外	7/28 25%	31 (7社)	3	5	27 (7社)	66
合計	45/217 21%	157 (45社)	4	10	77 (25社)	248

区分	令和 6年 学卒採用（人）					
	高卒採用 事業所数・ 割合	高卒	専門 学校卒	短大卒	大卒	合計
刃物 （製造）	5/37 14%	15 (5社)	0	2	8 (5社)	25
金属 （製造）	16/90 18%	70 (16社)	0	1	24 (12社)	95
その他 （製造）	14/73 19%	39 (14社)	4	1	12 (8社)	56
製造 以外	7/21 33%	21 (7社)	5	3	10 (3社)	39
合計	42/221 19%	145 (42社)	9	7	54 (28社)	215

● 正社員の年齢別構成



● 正社員・パート・派遣の割合



11 関市企業立地促進奨励金(雇用促進奨励金)制度

(令和8年3月現在)

★概要

関市内の企業立地を促進するため、関市外から市内へ立地した企業や関市内にある企業の移設・増設について工場等の投資額が基準規模以上の場合には、工場等に係る固定資産税相当額と、基準を超える水量を使用する場合に水道料金の2分の1に相当する額(年額上限200万円)を奨励金として5年間交付します。
また、関市居住者の雇用を促進するため、この工場等の設置に係る奨励金の対象となった企業が、その工場等の操業に伴い、新たに関市内の居住者を基準規模以上の人数かつ1年以上雇用した場合に、1人当たり15万円の奨励金を交付します。

★工場等設置奨励金

対象企業	市外から市内への立地企業のほか市内企業の工場等の移設・増設についても対象		
対象業種	○製造業、情報通信業、情報通信技術利用業、運輸業、卸売業、小売業及び自然科学研究所に属する事業 ○県知事に対して地域経済牽引事業計画を申請し承認を受けた事業		
対象施設	工場、事業所及び倉庫で、従業員が1人以上常時勤務する施設 (卸売業、小売業は物流施設に限りです。単独での事務所、食堂、寄宿舍その他の従業員の福利厚生施設を除きます。) ※1年以上遊休状態のもの、借用しているものを除きます。 ※償却資産は、操業前1年以内から操業の日までに取得しているものが対象です。 ※操業前3年以内取得の土地が対象です。		
投資額	新設	5億円以上(中小企業は1億円以上。ただし、洞戸、板取、富之保、中之保、下之保、上之保地区への新設は3,000万円以上)	
	移設・増設	2億円以上(中小企業は5,000万円以上。ただし、洞戸、板取、富之保、中之保、下之保、上之保地区への移設・増設は1,500万円以上)	
奨励金の内容	奨励金額	固定資産税	投資した工場等の固定資産税相当額を限度
		水道料金	・使用水量/月のうち300立法メートルを超える部分について、当該水道料金の2分の1に相当する額(年額上限200万円/1事業者) ・増設の場合は、従前から増加した分について300立法メートルを超える部分を対象とする
	交付期間	操業の翌年から5年間	

★雇用促進奨励金

対象企業	工場等設置奨励金の対象となった企業で、その工場等の操業に伴い、新たに関市内の居住者を基準規模以上の人数かつ1年以上雇用したもの		
対象従業員の雇用期間	操業前1年から操業後3ヶ月までの間に新規に雇用し、1年以上の雇用(現在も雇用している者)		
対象従業員の雇用数	新設	新規雇用 20人以上(中小企業5人以上) ※社会保険未加入のパート、時間給の従業員を除きます。	
	増設・移設	新規雇用 10人以上(中小企業3人以上) ※社会保険未加入のパート、時間給の従業員を除きます。	
奨励金の内容	奨励金額	年1人当たり15万円×新規雇用市内居住者(限度額750万円)	
	交付期間	1年間	

★申し込み

操業開始の日から1年を経過する日までに所定の書類を関市商工課へ提出してください。

◎「中小企業」とは、資本の額等が3億円以下又は従業員数が300人以下の製造業等(サービス業は、5,000万円以下又は100人以下)

地域ブランド「関の刃物」



七百有余年の歴史と伝統の匠の技として継承されてきた関の刃物は、新たな時代の革新的な素材、技術を駆使し、優れた機能、デザイン、耐久性をはじめ、確固とした品質管理と保証のもと、使い手の皆さまへ信頼の地域ブランド「関の刃物」をお届けします。

発行 関市産業経済部商工課
関市財務部行政情報課
〒 501-3894
関市若草通3丁目1番地
TEL 0575-22-3131